

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年11月26日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

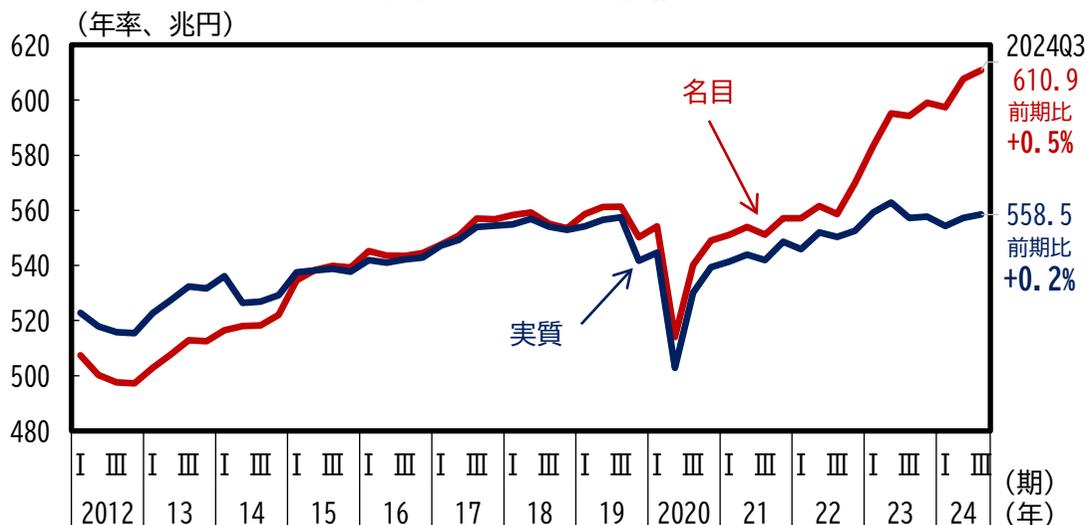
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

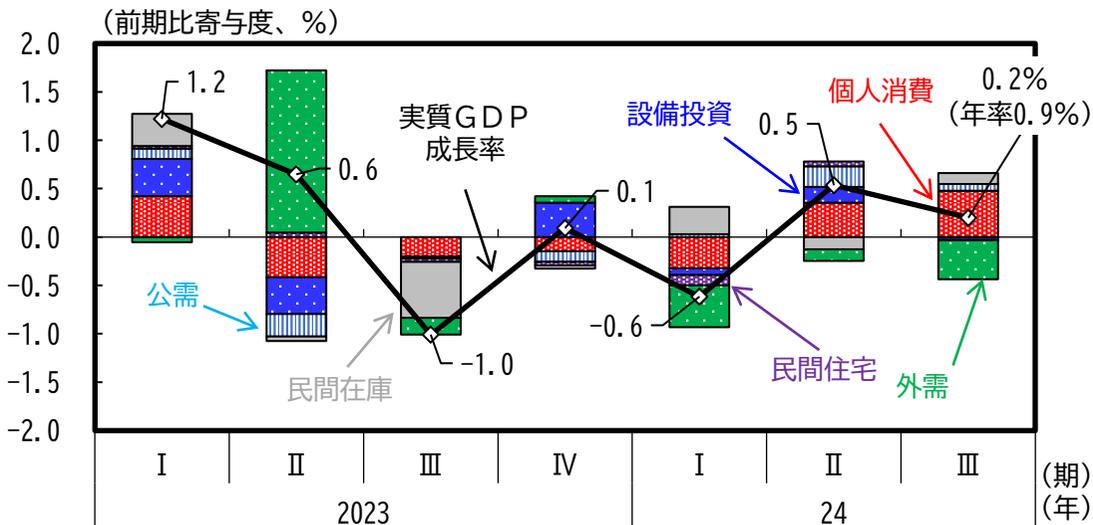
今月のポイント（1） GDPの動向

- ◆ 我が国の名目GDPは、2024年4－6月期に史上初めて年率換算で600兆円を超え、7－9月期には更に過去最高を更新（1図）。実質GDPは、個人消費を中心に2四半期連続のプラス成長（2図）。
- ◆ 個人消費（GDPの54%）は、実質では、所得の伸びが物価上昇に追いつかない中で力強さを欠いてきたが、足下では自動車の回復や、8月の台風・地震の影響による飲食料品の増加等もあり、2四半期連続の増加（3図）。輸出（GDPの22%）は、中国景気の足踏み状態を反映して、中国向けの財輸出が減少するなど、緩やかな伸びにとどまる（5図）。

1図 GDPの推移



2図 実質GDP成長率の寄与度分解



3図 個人消費の推移



4図 設備投資の推移



5図 輸出の推移

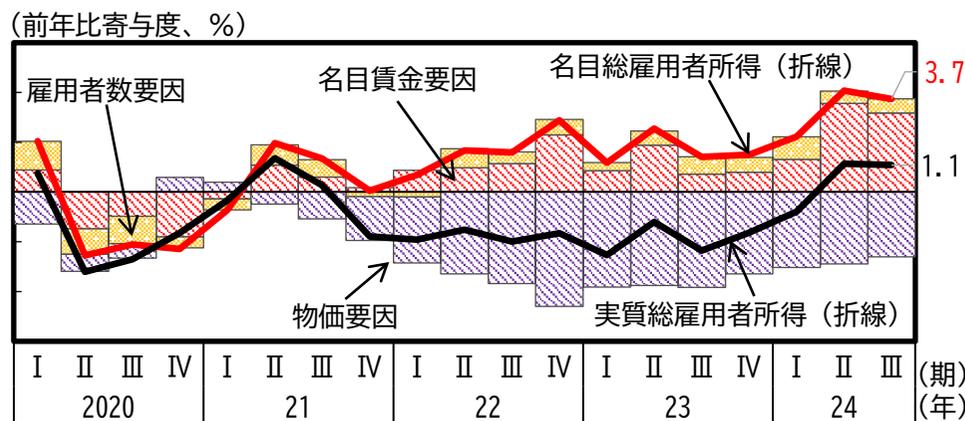


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2024年7－9月期1次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

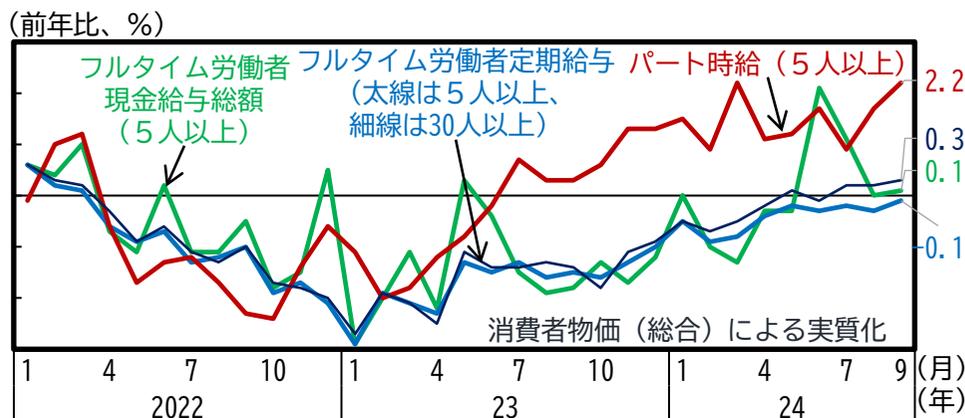
今月のポイント（２） 賃金の動向

- ◆ 雇用者全体の所得を示す総雇用者所得は、実質で見ても2四半期連続で前年比プラスとなり、緩やかに持ち直し（1図）。
- ◆ 就業形態別の実質賃金のうち、パート時給は昨年半ばより前年比プラスが継続。フルタイム労働者は、現金給与総額では6月以降プラス傾向が続き、ボーナスを除く定期給与ではマイナス幅が縮小傾向（2図）。
- ◆ 一方、フルタイム労働者の所定内給与を事業所規模別にみると、5～29人の事業所では賃金上昇に遅れ（3図）。
- ◆ 夏のボーナスでは、比較的規模の小さい事業所で、以前よりも多くの事業者が支給するようになり、全体の押し上げに寄与（4図）。冬のボーナスも、昨年からさらに増加する見込み（5図）。

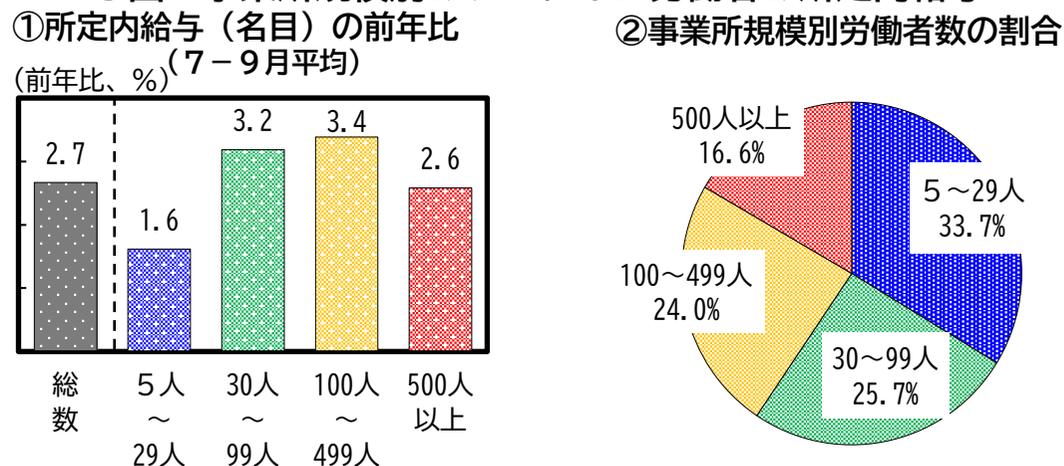
1図 総雇用者所得の推移（雇用者数×一人当たり賃金）



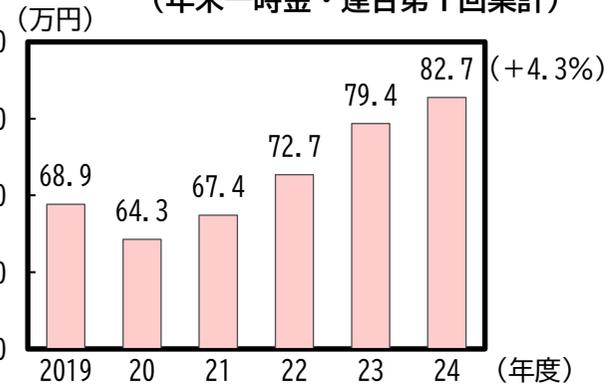
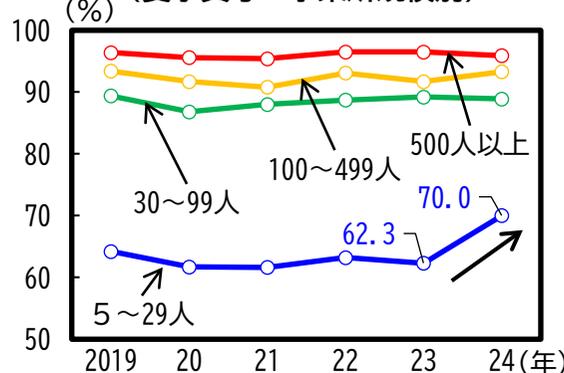
2図 就業形態別の実質賃金の動向



3図 事業所規模別のフルタイム労働者の所定内給与



4図 夏のボーナスを支給した事業所割合 (夏季賞与・事業所規模別) 5図 冬のボーナスの推移 (年末一時金・連合第1回集計)

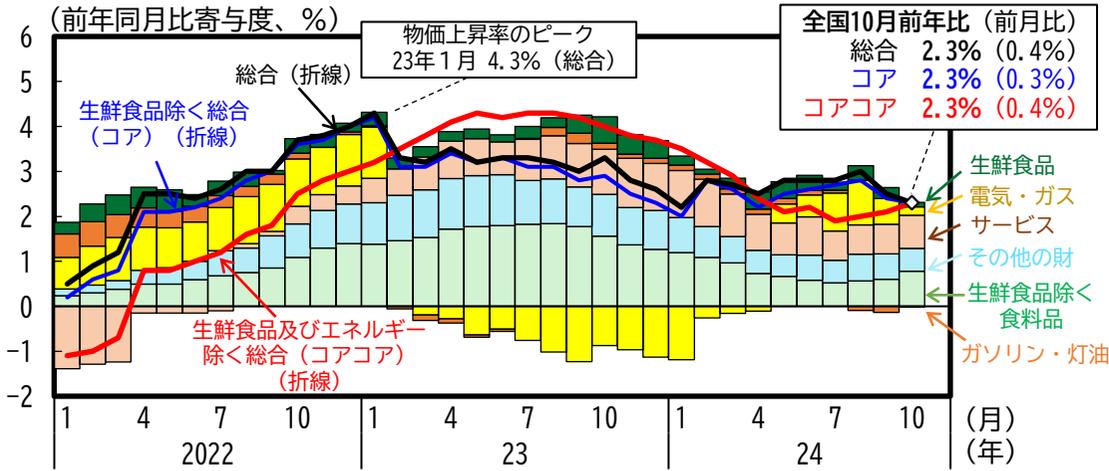


(備考) 1. 1図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。
 2. 2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び総務省「消費者物価指数」により内閣府が計算。
 3. 3図、4図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。3図の②は2024年7-9月平均。
 4. 5図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成、いずれの年度も第1回集計公表値。金額は組合員一人あたり加重平均。

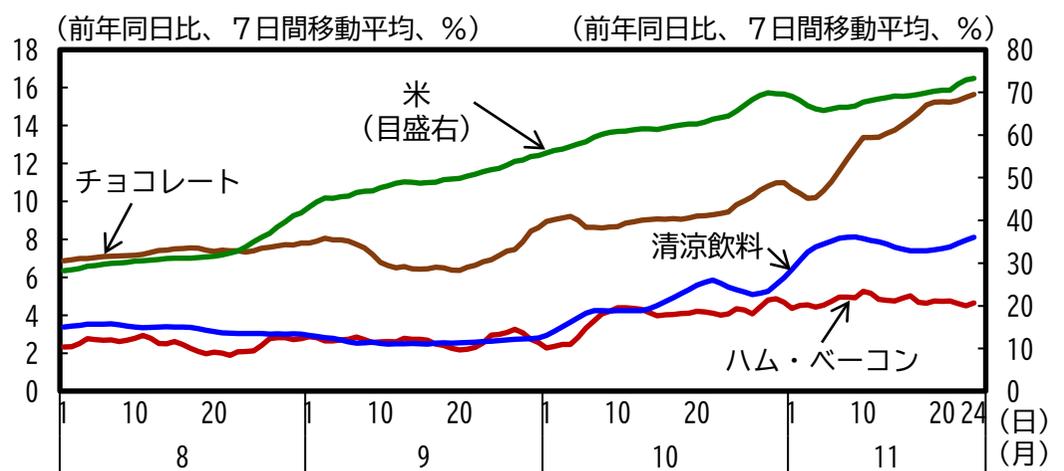
今月の指標（1） 物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率は、酷暑乗り切り支援もあって、おおむね2%台半ばで推移（1図）。一方、食料品は、POSデータによると、米のほか、チョコレート、ハム・ベーコン、清涼飲料等を中心に、物価上昇幅が拡大（2図）。
- ◆ 物流費は、いわゆる「物流の2024年問題」の影響もあり足下で上昇傾向（3図）。食品メーカーの価格引き上げの背景をみると、物流費が原材料費に次ぐ要因に挙げられるなど、物流費の価格転嫁が進展（4図）。なお、物流費が10%上昇した場合の波及効果を試算すると、物価全体を0.2%程度押し上げ（5図）。

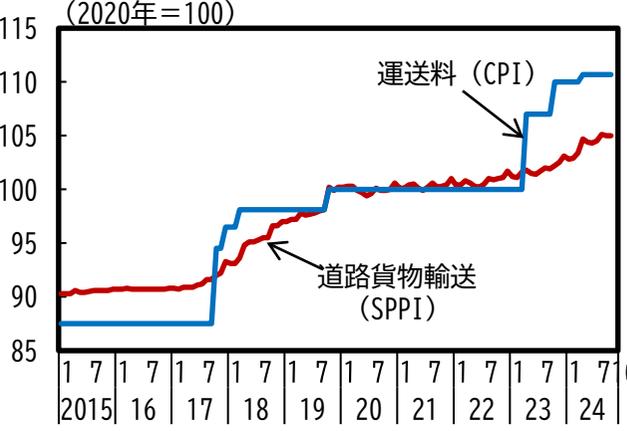
1図 消費者物価の前年比



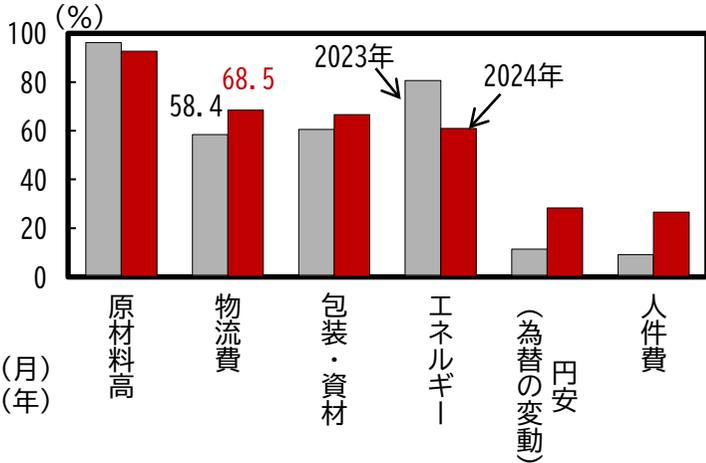
2図 最近価格が上昇している食料品(POSデータ)



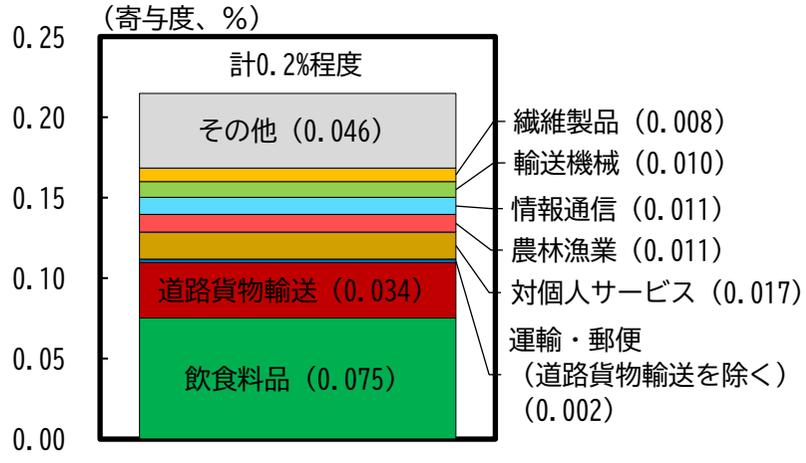
3図 物流費の推移



4図 食品メーカーの価格引き上げ要因



5図 物流費10%上昇の物価への波及効果

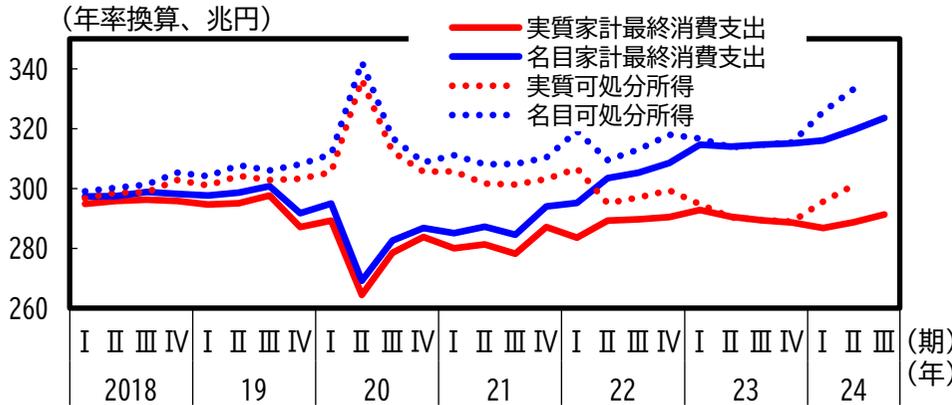


（備考） 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。寄与度は、消費者物価（総合）に対する寄与度。 2. 2図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。
 3. 3図は、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。
 4. 4図は、帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査」により作成。価格上昇要因は、価格上昇品目数全体のうち、その要因を理由とする品目の割合（一部重複を含む）。
 5. 5図は、総務省「2020年産業連関表」により作成。道路貨物輸送の価格が10%上昇した場合の試算値。

今月の指標（2） 個人消費の動向

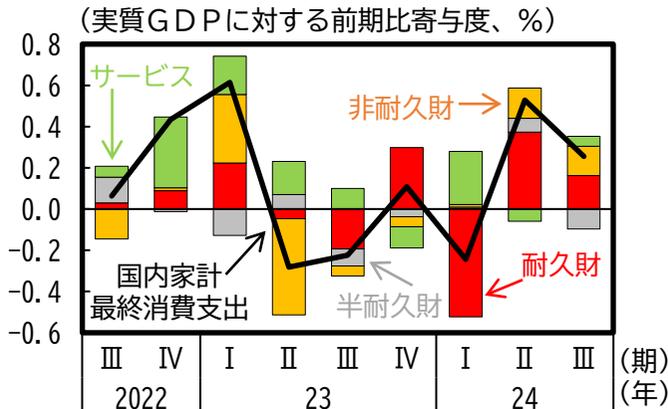
- ◆ 家計の可処分所得は、33年ぶりの賃上げ反映や堅調な夏のボーナス、定額減税もあって、名実ともに増加する中、個人消費も持ち直しの動きが継続（1図）。
- ◆ 形態別に見ると、サービスは、台風・地震の影響により宿泊が減少したこともあって微増の一方、耐久財や非耐久財が増加（2図）。自動車は、7-9月期にかけて年初の認証不正問題の影響からの回復がみられたこと、非耐久財は、8月の台風・地震等に伴うパックご飯や飲料等の防災関連財の備蓄需要という一時的要因が影響したことには留意が必要（3図）。
- ◆ 平均消費性向をみると、米国では、高齢層、現役層ともにおおむねコロナ禍前の水準に戻る一方、日本では、現役層で切り下がった状況が続く（4図）。物価上昇を上回る所得増を定着させ、家計がそれを前提として消費できる環境を整えることが重要。

1図 家計の可処分所得、消費の推移

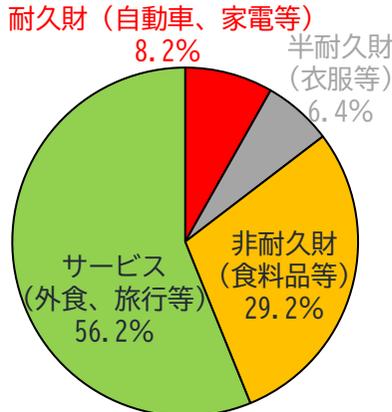


2図 形態別個人消費

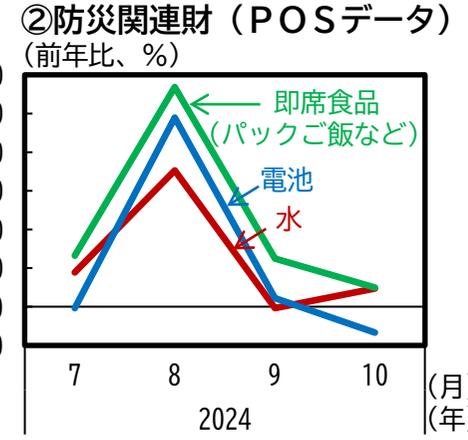
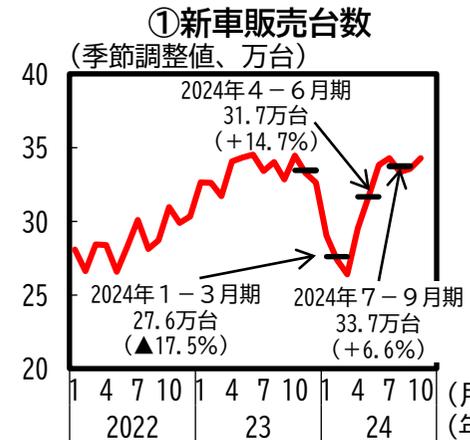
①寄与度分解



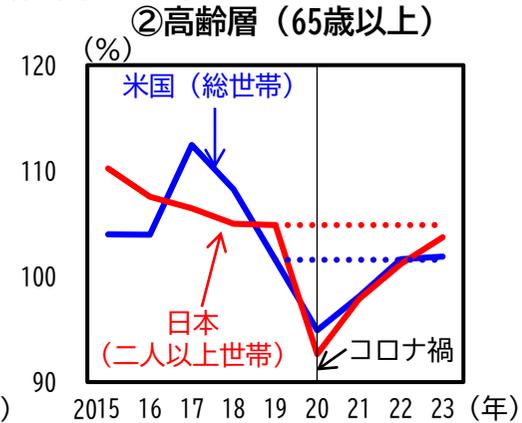
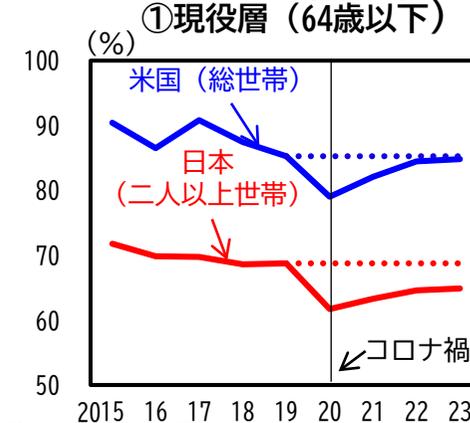
②形態別シェア（2023年暦年）



3図 自動車、防災関連財の動向



4図 平均消費性向の日米比較

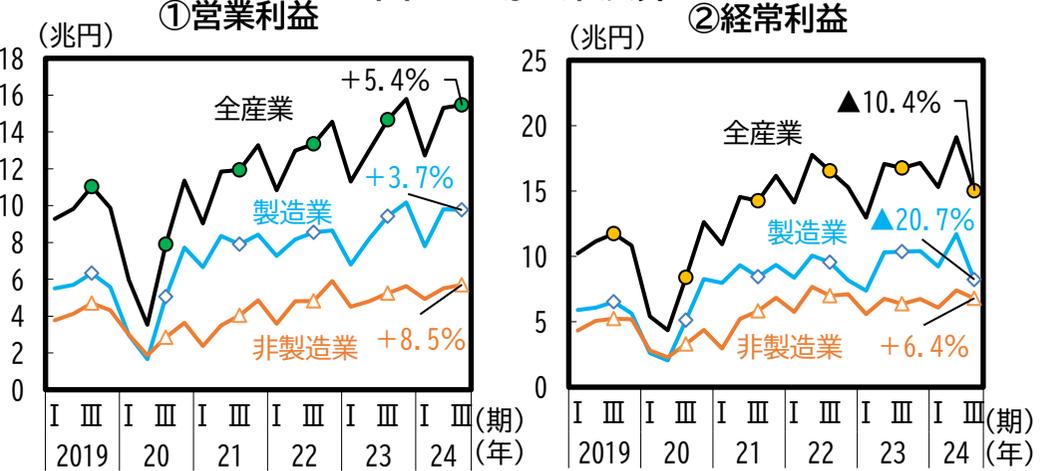


(備考) 1. 1図及び2図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。2024年7-9月期1次速報時点。2図の①は実質、②は名目値。
 2. 3図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。①は内閣府による季節調整値。②は前年同日比の月平均。
 3. 4図は、総務省「家計調査」、米国労働省「Consumer Expenditure Surveys」により作成。日本は二人以上世帯のうち勤労者世帯と無職世帯を合計したものの。日本の2018年以前の数字は家計調査の家計簿（調査票）変更による断層を変動調整値を用いて補正している。なお、年齢階級別の変動調整値は公表されていないため、勤労者世帯平均と無職世帯平均の調整係数を各区分に準用している。

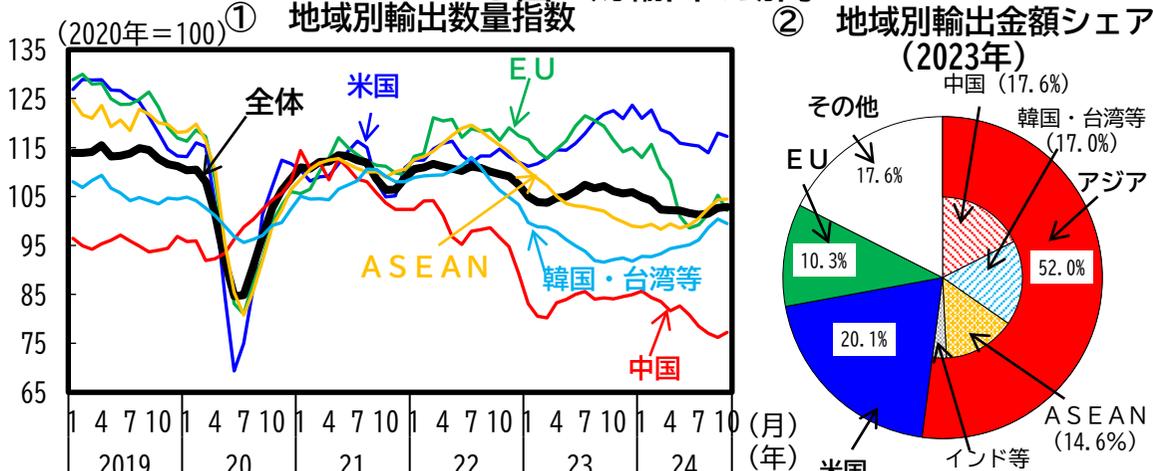
今月の指標（3） 企業・輸出の動向

- ◆ 7-9月期の企業収益は、営業利益では総じて改善。経常利益は、円安是正に伴う為替差損の影響で製造業を中心に減少（1図）。輸出企業の採算為替レートは、2024年1月時点で1ドル120円台。実勢レートはこれよりも円安ドル高で推移（2図）。
- ◆ 財の輸出は全体として横ばいで推移。中国景気の足踏みが続く中、輸出の2割弱を占める対中輸出は引き続き減少傾向。一方、それ以外のアジア向け輸出は持ち直すなど、引き続き地域ごとにばらつき（3図）。
- ◆ 7-9月期のインバウンド消費は、これまでの反動もあって減少し、外需を押し下げたが、10月の訪日外客数は331万人と、単月では過去最高。旅行者一人当たりの消費額を含め、今後の動向を注視する必要（4図）。

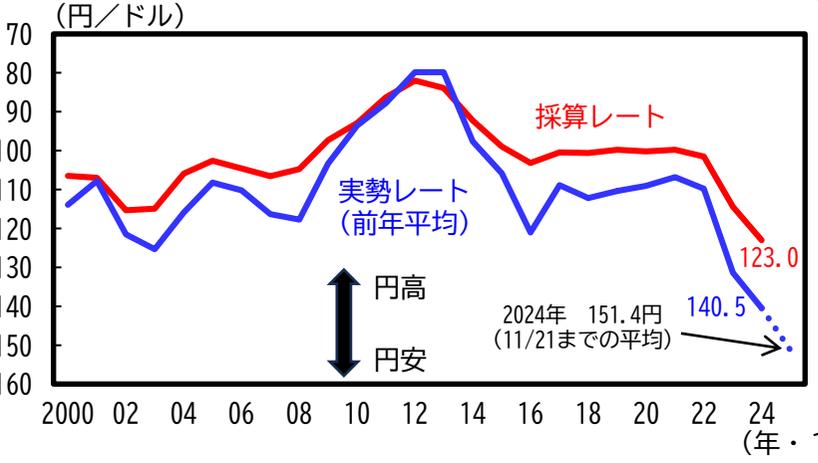
1図 上場企業決算



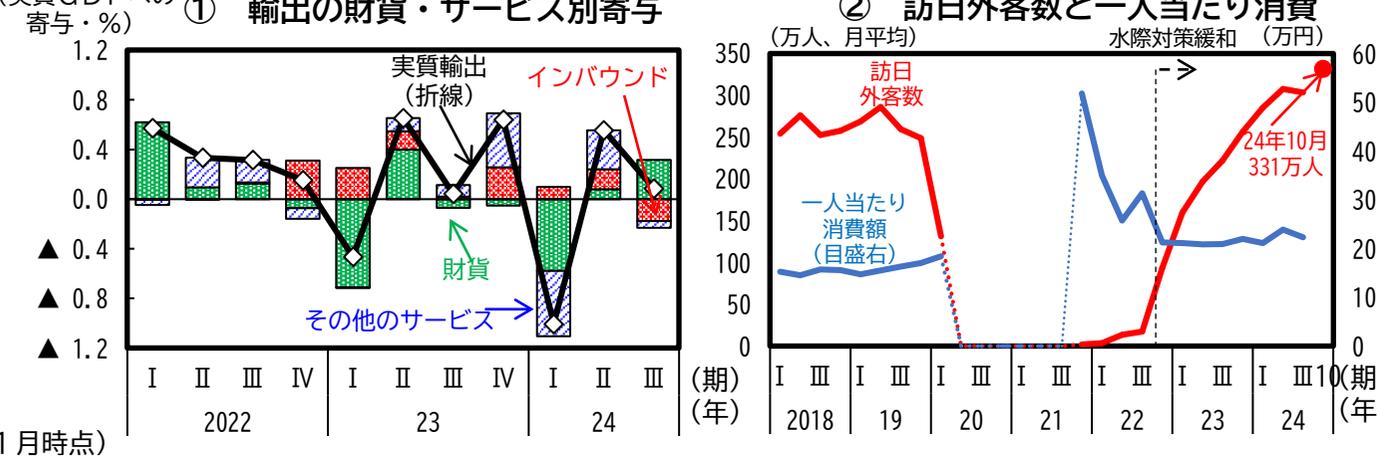
3図 財輸出の動向



2図 輸出企業の採算為替レートと実勢レート



4図 インバウンドの動向



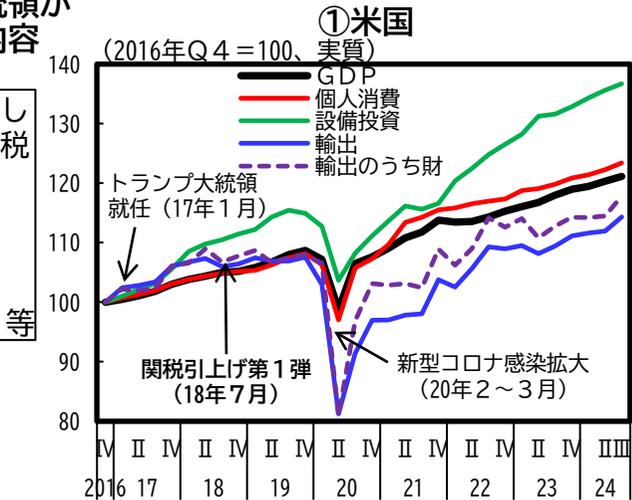
(備考) 1. 1図は、日経NEEDSにより作成。3、6、9、12月期決算の上場企業(除く電力、金融)が対象。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを除く。回収率は、製造業99.5%、非製造業97.5%(11/18時点)。
 2. 2図は、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行資料により作成。採算レートは、各年1月時点の調査。実勢レートは、前年の中心相場の平均。
 3. 3図は財務省「貿易統計」により作成。①は内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。韓国・台湾等は「貿易統計」におけるN I E s向け輸出。②の韓国・台湾等はN I E sからシンガポールを控除。
 4. 4図①は、内閣府「国民経済計算」、②は日本政府観光局(J N T O)「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成(2020年Ⅱ期~2021年Ⅲ期は調査なし)。訪日外客数は、月平均値。

今月の指標（４） 今後の米国の通商政策動向とその影響①

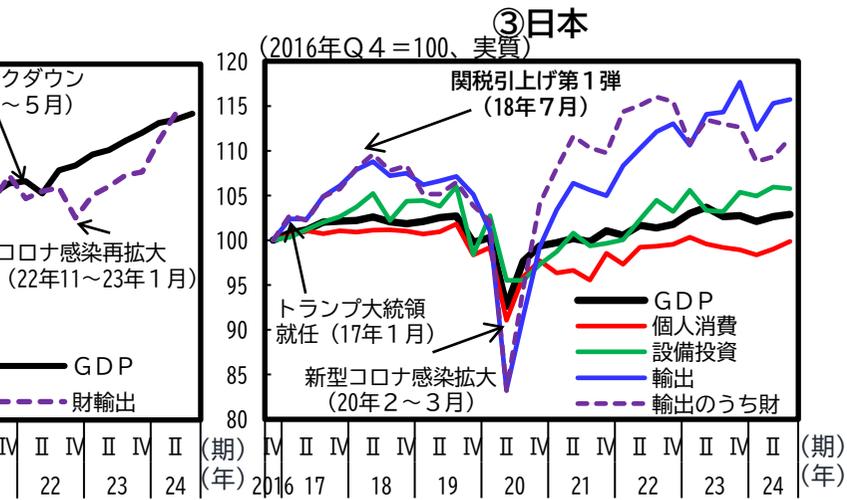
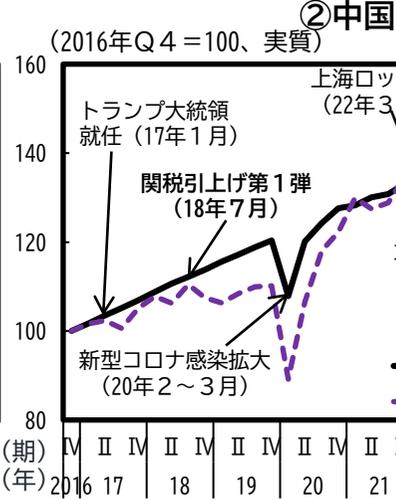
- ◆ トランプ次期大統領は、大統領選において、中国や全世界からの輸入品に対する関税の大幅な引上げについて言及（１表）。
- ◆ 第一次トランプ政権時には、2018年7月以降累次にわたり、米中間で相互に関税を引上げ（２表）。2018年後半以降、米国・中国ともに輸出は頭打ち。また、中国の対米輸出停滞は、日本の輸出の下押しにも影響（３図）。
- ◆ IMFは、米・中・ユーロ圏の間で相互に10%、米国と他国との間でも相互に10%の関税を仮定し、設備投資の下押しを含めた場合、2026年にかけて、米国のGDPを1%、中国のGDPを0.5%程度下押しすると試算（４図）。

1表 トランプ次期大統領が言及した関税措置の内容

- ・ 全世界からの輸入に対し一律10~20%の追加関税
- ・ 中国からの輸入に対し一律60%の追加関税
- ・ メキシコ産自動車に追加関税



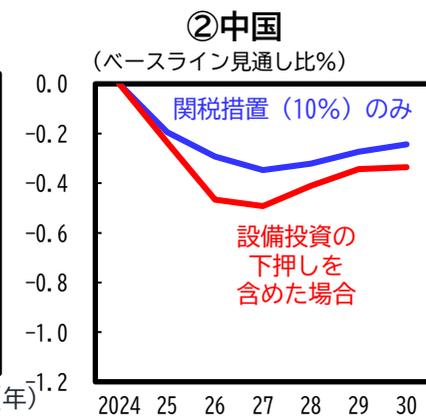
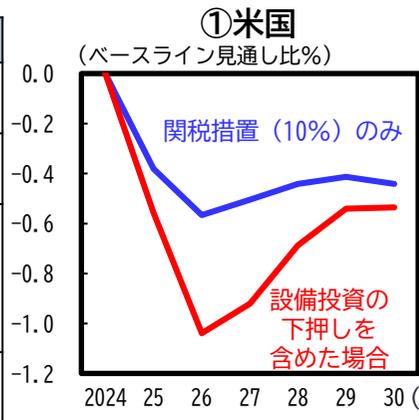
3図 2017年以降の米中日の経済動向



2表 第一次トランプ政権時の米中間の関税引上げ

追加関税	日付	米国	中国
第1弾	2018年7月6日	340億ドル相当、818項目、25%追加関税	340億ドル相当、545項目、25%追加関税
第2弾	2018年8月23日	160億ドル相当、279項目、25%追加関税	160億ドル相当、333項目、25%追加関税
第3弾	2018年9月24日	2,000億ドル相当、5,745項目、10%追加関税 (2018年9月24日) →10%から25%に引上げ (2019年5月10日)	600億ドル相当、5,207項目、5~10%追加関税 (2018年9月24日) →5~10%から5~25%に引上げ (2019年6月1日)
第4弾	2019年9月1日	1,200億ドル相当、15%追加関税	750億ドル相当、5~10%追加関税

4図 関税引上げが米中経済に与える影響 (IMFによる試算、GDPへの影響)



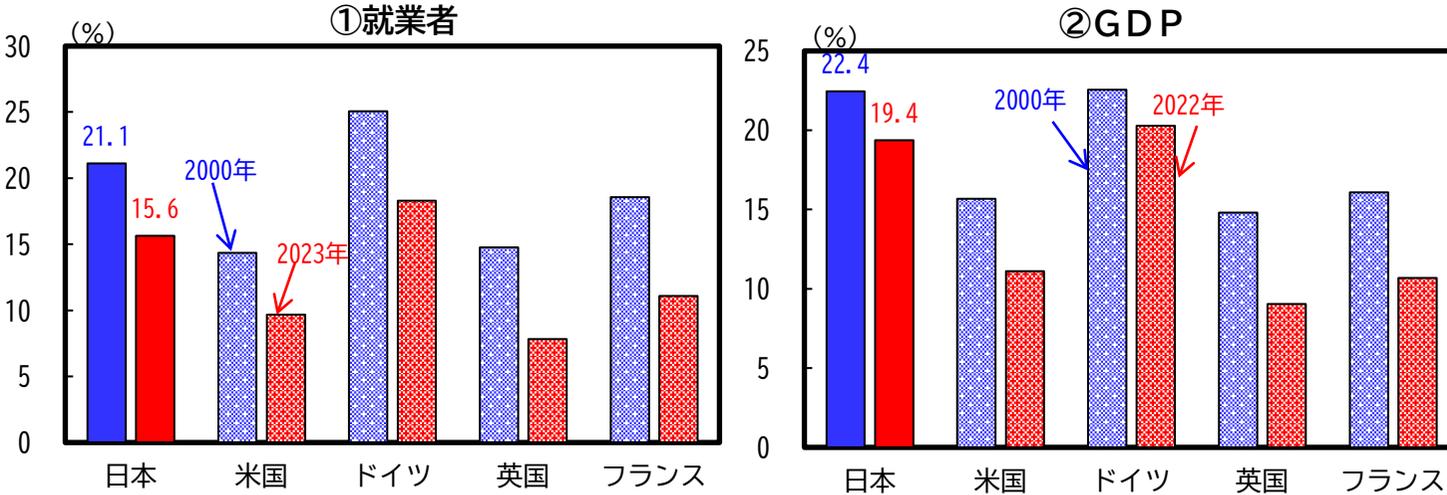
【主要な仮定】
2025年半ば以降、米・中・ユーロ圏の間で相互に全ての貿易に10%の関税、米国と他国の間でも相互に10%の関税が課される。

(備考) 1. 1表は、各種報道により作成。2. 2表は、各国政府公表資料により作成。詳細は、「世界経済の潮流2024 I」第2-1-28表を参照。
3. 3図は、内閣府「国民経済計算」、米国商務省、中国国家統計局、オランダ経済分析総局により作成。中国の財輸出は月次指数の単純平均。
4. 4図は、IMF "World Economic Outlook" (2024年10月公表)により作成。設備投資下押しは、2025年半ば以降米国とユーロ圏では4%、中国含めた他地域では2%とし、2027年以降徐々に解消。

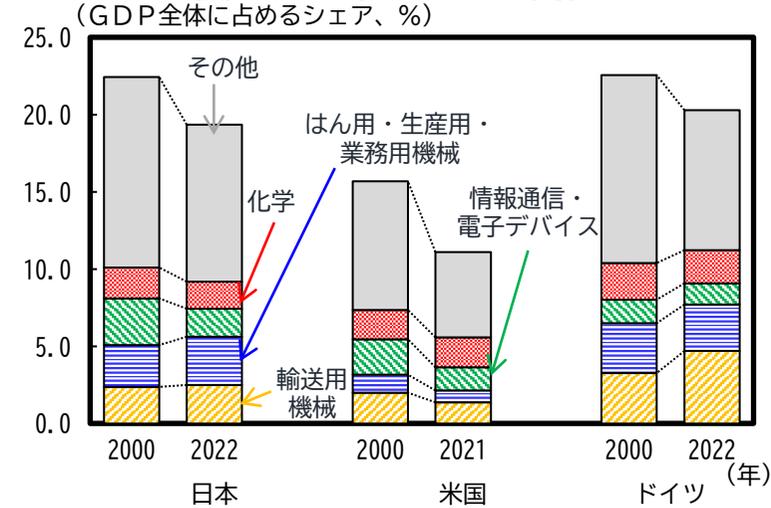
今月の指標（5） 今後の米国の通商政策動向とその影響②

- ◆ 我が国は、ドイツと同様、就業者やGDPに占める製造業の割合が比較的高い（1図）。過去20年あまりで、製造業のシェアは低下しているが、輸送用機械や生産用機械等はシェアが高まっている（2図）。
- ◆ 機械類や電子部品等は、我が国からの財輸出の2割弱を占める対中輸出で大きな割合を占める。また、中国の財輸出に占める対米輸出のシェアはこの5年で5%pt程度低下したが、携帯電話やコンピューター等の最終製品が多い。米中貿易摩擦は中国から米国への輸出・生産への影響を通じて、我が国製造業を下押しする可能性（3図）。

1図 就業者・GDPに占める製造業の割合

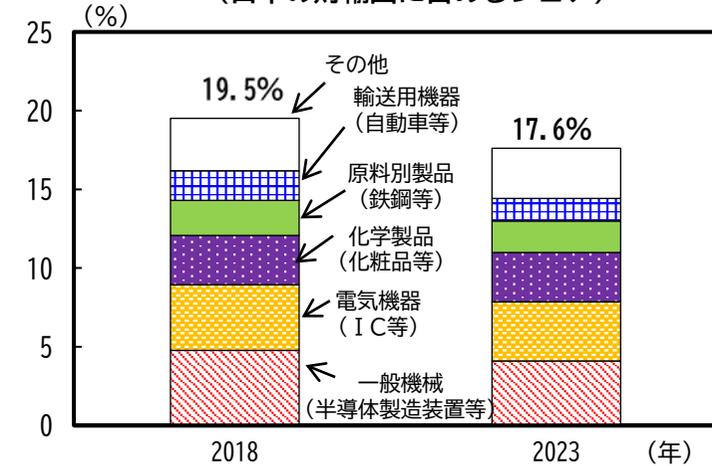


2図 製造業GDPの内訳

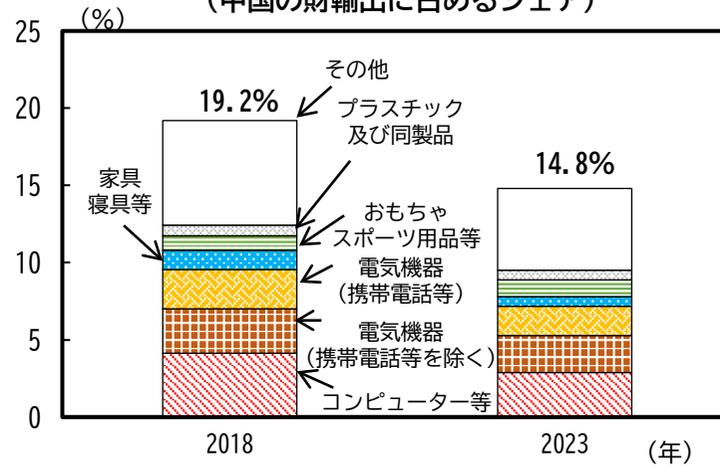


3図 2018年以降の貿易構造の変化

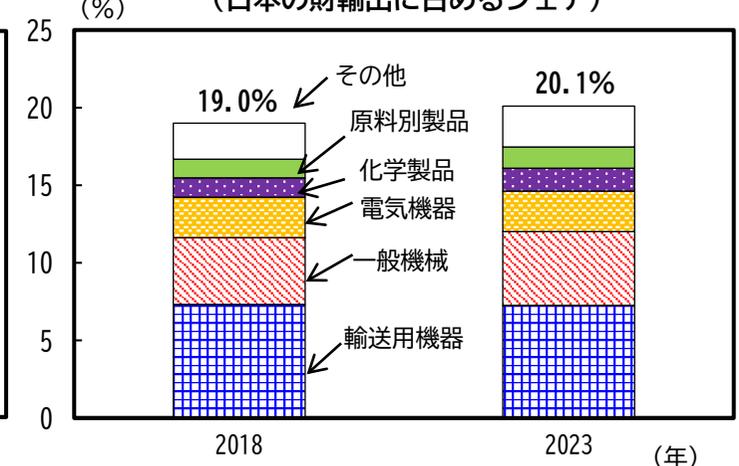
①日本の対中輸出 (日本の財輸出に占めるシェア)



②中国の対米輸出 (中国の財輸出に占めるシェア)



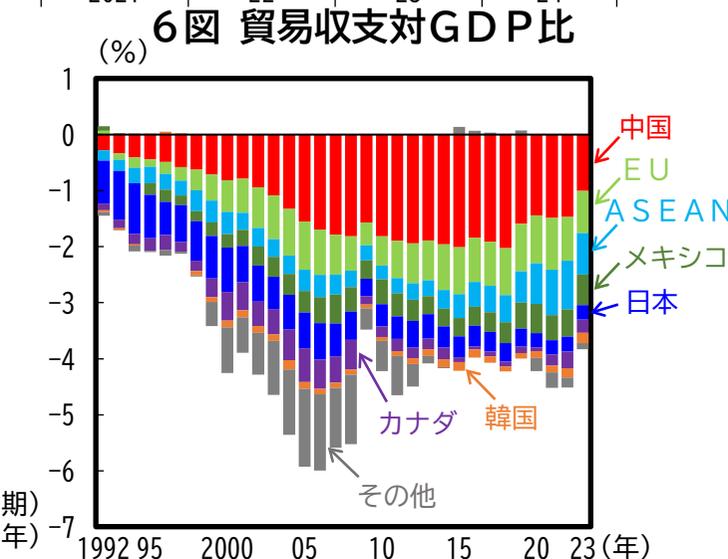
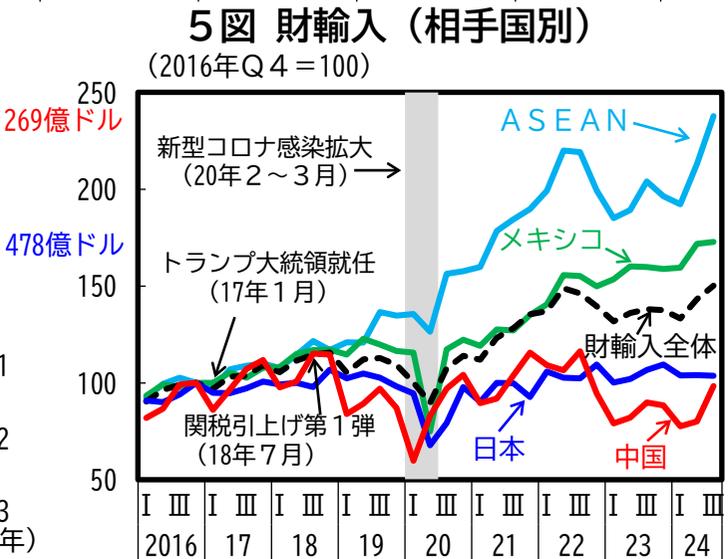
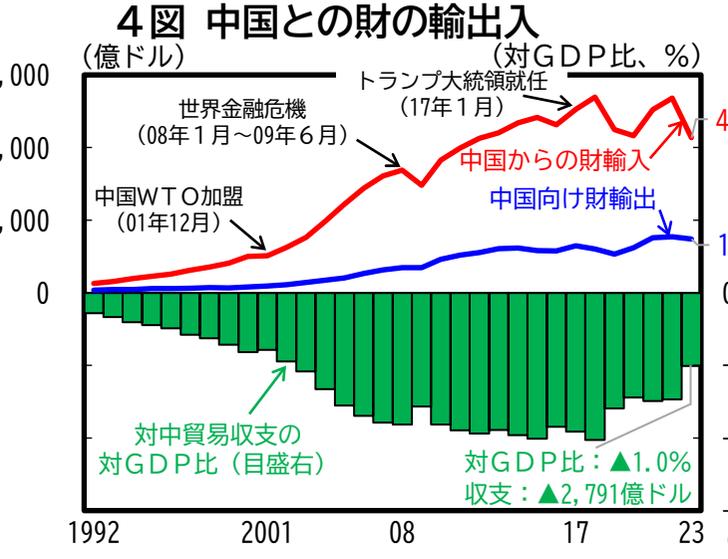
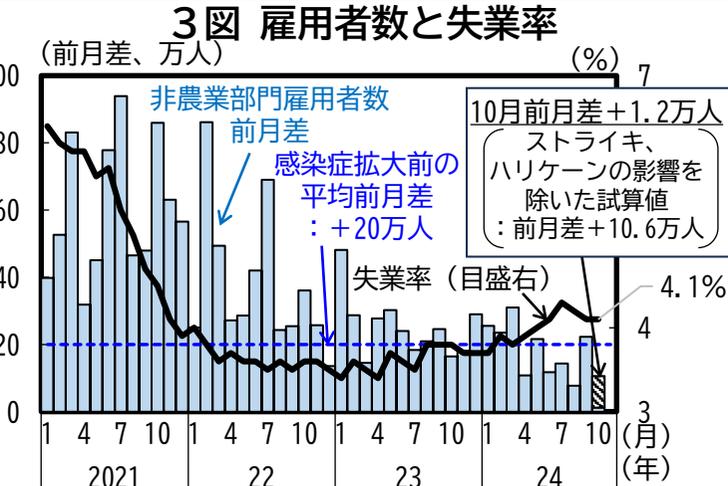
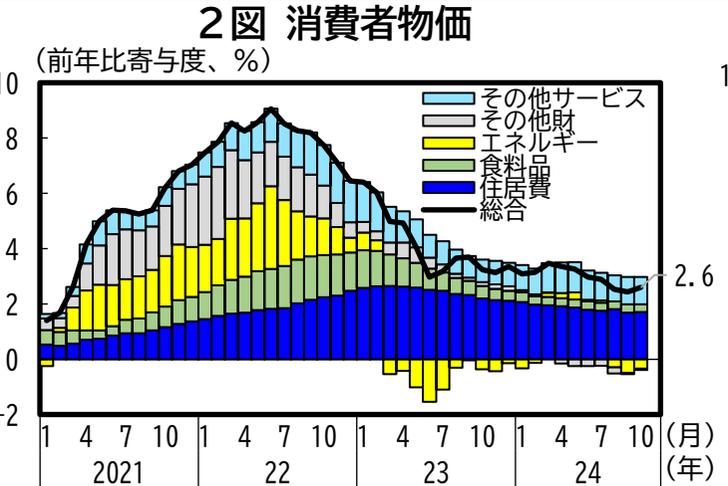
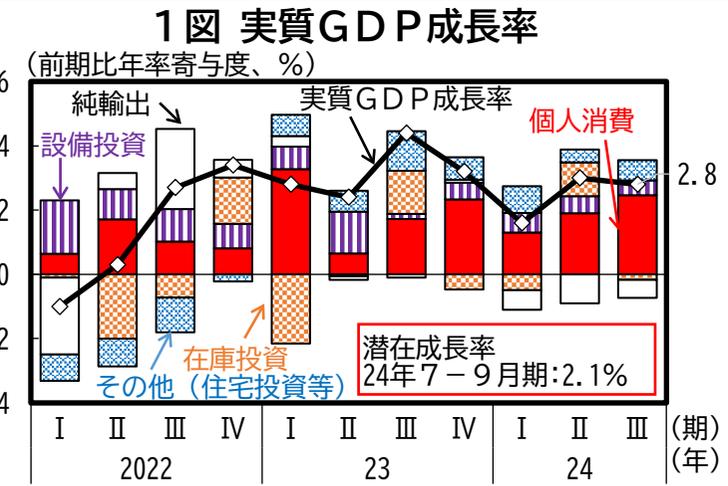
③日本の対米輸出 (日本の財輸出に占めるシェア)



(備考) 1. 1図、2図はOECD Data Explorerにより作成。1図の①の日本・ドイツ・フランスの2000年は"Industry (except construction)"、②のアメリカの最新は2021年。
2. 3図は、貿易統計、米国商務省、中国海関総署により作成。

今月の指標 (6) 米国経済の動向

- ◆ 米国では、2024年7-9月期のGDPは前期比年率+2.8%であり、個人消費を中心に景気は拡大(1図)。
- ◆ 消費者物価上昇率は、サービスは底堅く推移する一方で、財を中心に低下傾向(2図)。雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい(3図)。物価の安定と雇用の最大化を使命とするFRBは、11月に0.25%ptの利下げを実施。
- ◆ 2018年後半以降、中国からの財輸入は頭打ちで推移(4図)。コロナ禍以降、ASEAN・メキシコからの財輸入は増加傾向(5図)。米国の貿易赤字の対GDP比は、2008年の世界金融危機後、おおむね横ばい(6図)。

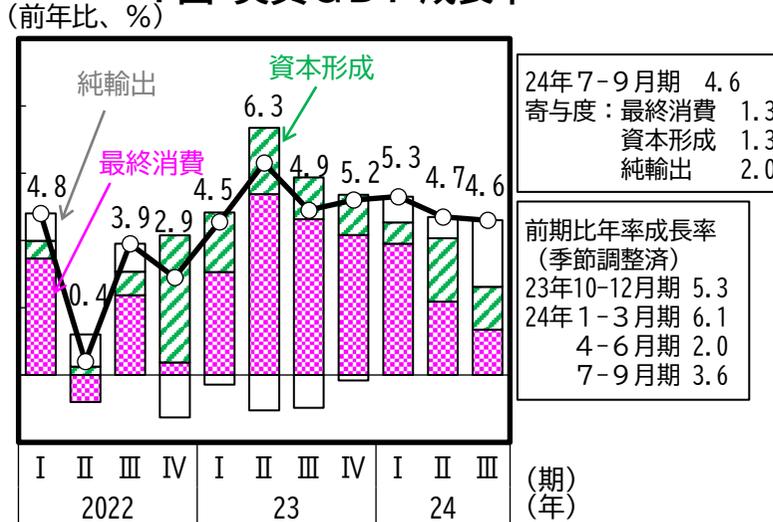


(備考) 1. 1図は、米国商務省、米国議会予算局により作成。2図は、米国労働省により作成。3図は、米国労働省により作成。感染症拡大前の平均前月差は、雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月までの前月差を平均したものを。試算値は内閣府作成。ストライキの影響は、CES Strike Reportにおける2024年10月のストライキ参加者である4.4万人とした。ハリケーンの影響は、ハリケーン・ヘリーン及びミルトンによる被害を受けた州のうち、フロリダ州、サウスカロライナ州、ノースカロライナ州、バージニア州の10月雇用者数の前月差のマイナス分を足し合わせ、5.0万人と推計した。
2. 4図は、米国商務省により作成。通関ベース、名目値。5図は、米国商務省、NBERにより作成。通関ベース、名目値、原数値。シャドー部分は景気後退期。6図は、米国商務省により作成。通関ベース。

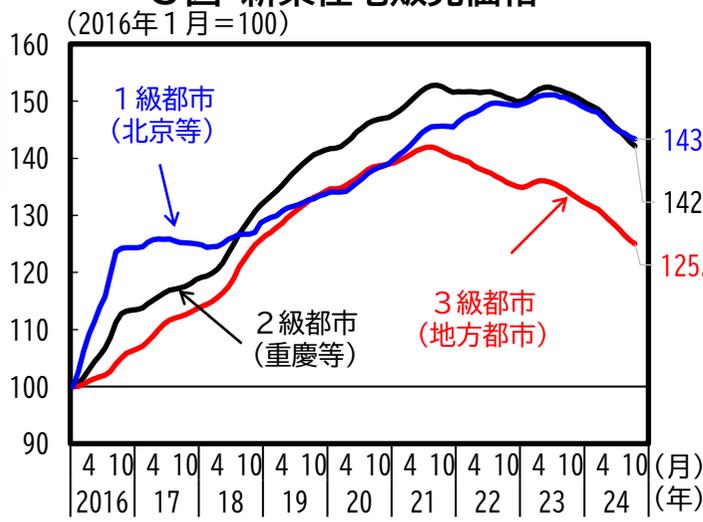
今月の指標（7） 中国経済の動向

- ◆ 中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態（1図）。消費の伸びは横ばいで推移しているが、足下では7月末に強化が図られた買換え支援策の効果が発現し、自動車や家電販売がプラスに転換（2図）。住宅価格の下落が継続するなど不動産市場が停滞する中（3図）、これまで地方政府の主要財源となっていた土地使用権譲渡収入は大きく減少（4図）。内需の弱さもあり、GDPデフレーターが6四半期連続でマイナスとなるなど物価下落が継続（5図）。
- ◆ ASEANや中東、中南米等への財の輸出先の多角化が進んでいる（6図）。

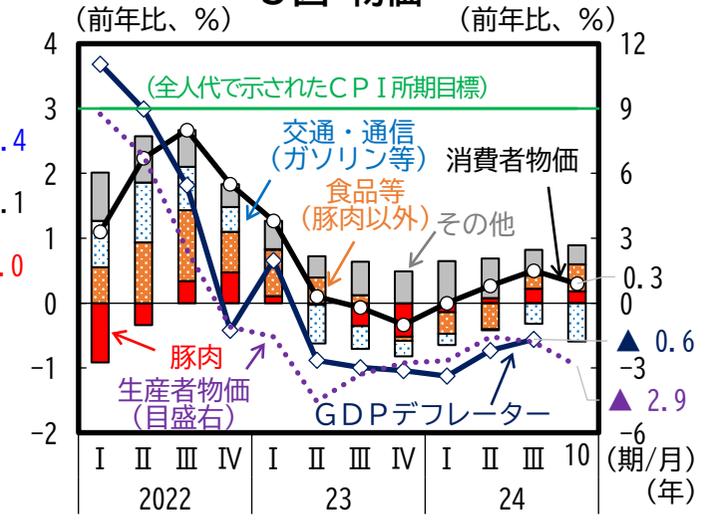
1図 実質GDP成長率



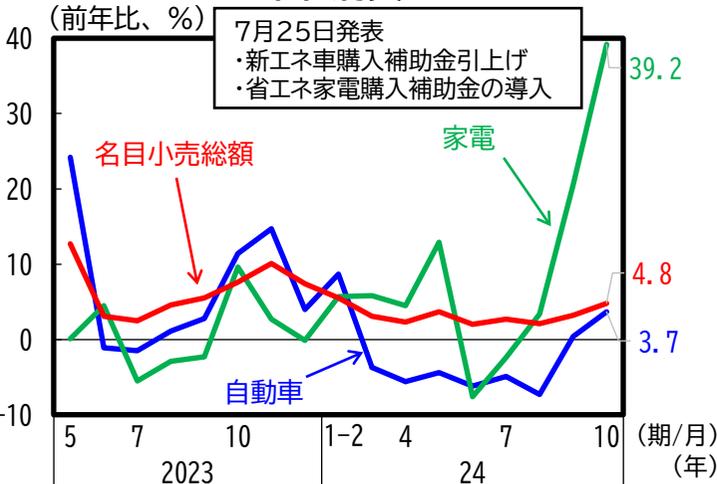
3図 新築住宅販売価格



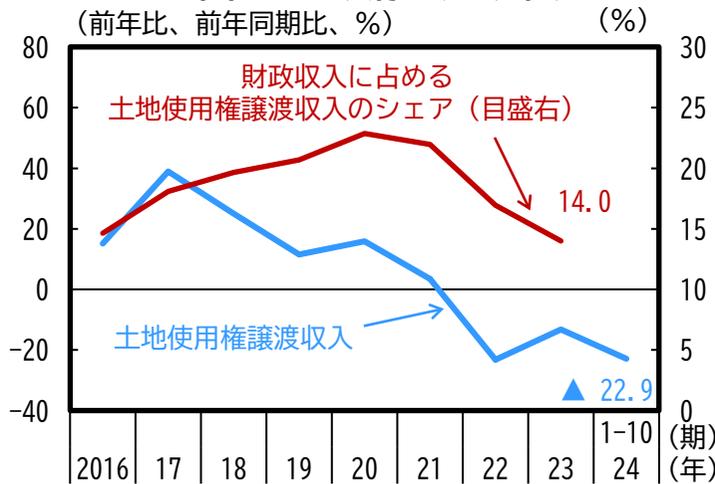
5図 物価



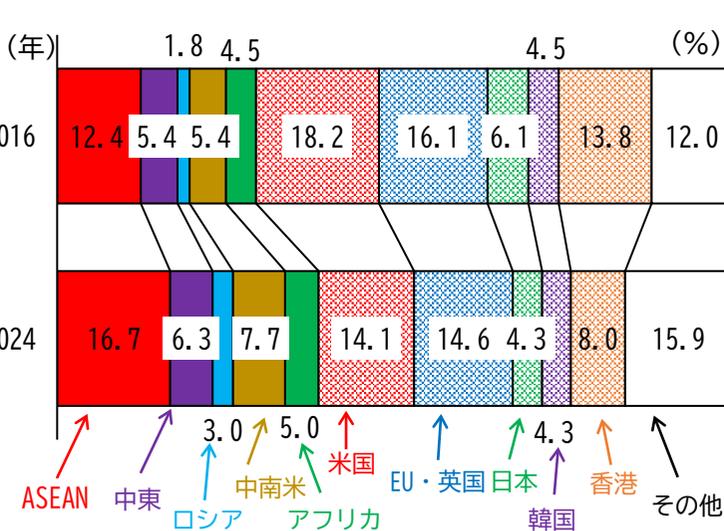
2図 消費



4図 地方政府の財政収入



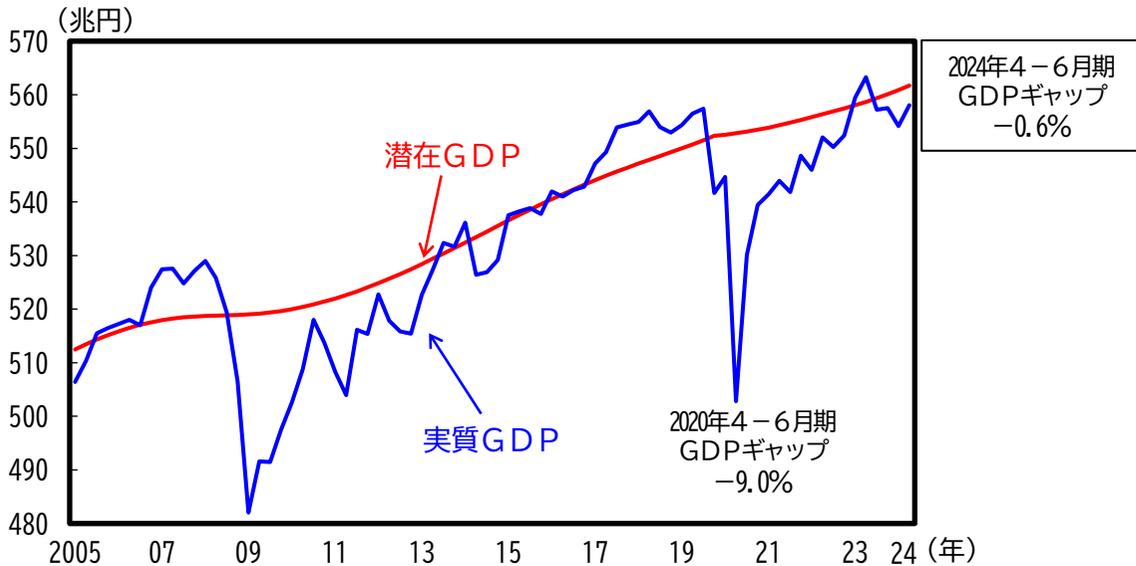
6図 財の輸出相手国・地域のシェア



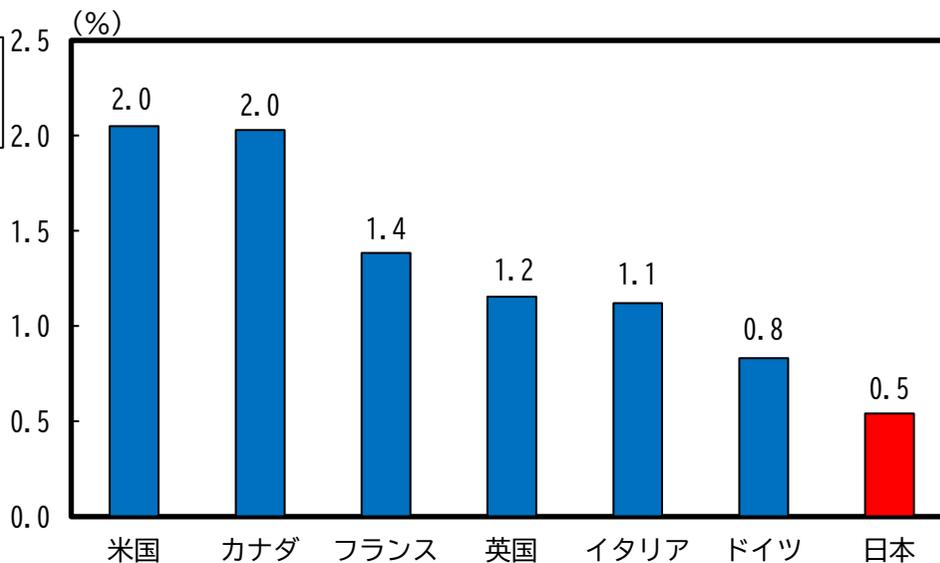
（備考）1. 1図、2図、3図及び5図は、中国国家统计局により作成。
2. 4図は、中国財政部により作成。地方政府の財政収入には一般会計収入、特別会計収入、国有企業関連収入及び社会保険基金収入を含む。
3. 6図は、中国海関総署により作成。名目値、2024年は1-6月値。

参 考

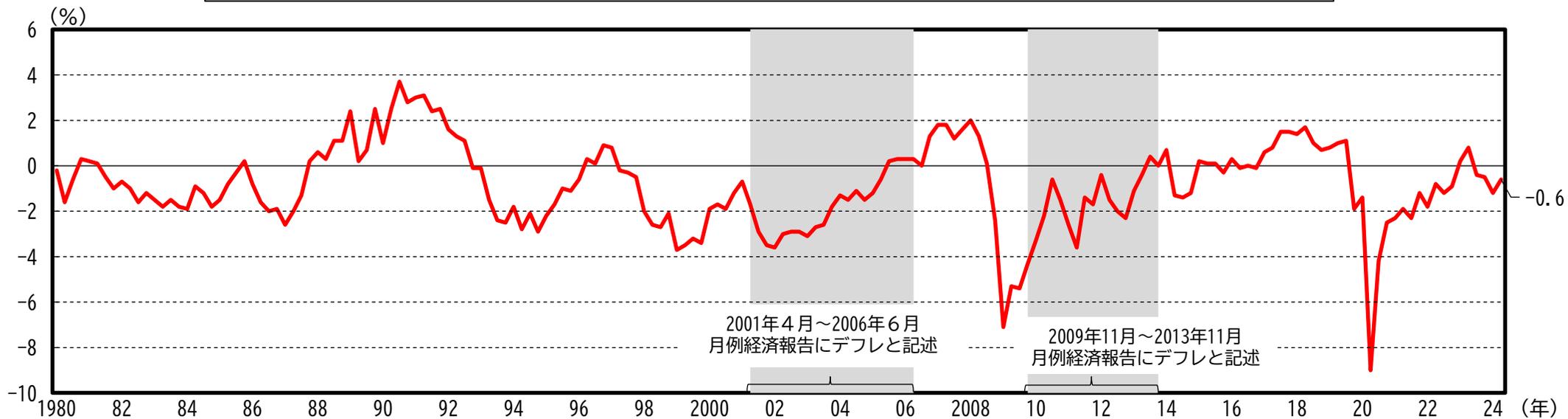
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



GDPギャップの長期推移



(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。2024年4-6月期2次速報時点。

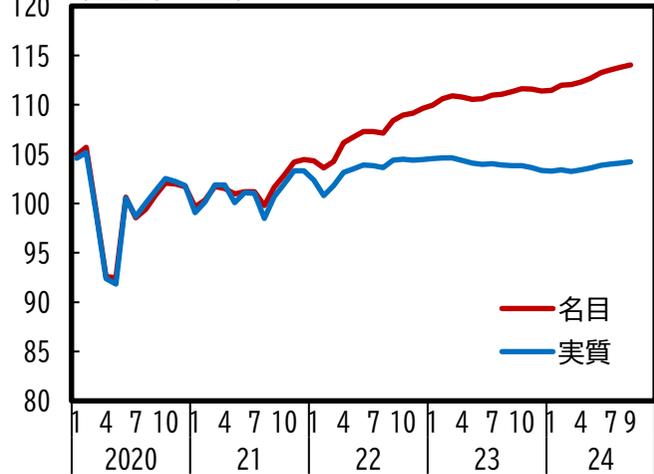
2. 右上図は、日本は内閣府推計値、米国は米国議会予算局推計値、その他の国はOECD「Economic Outlook No.115」により作成。日本の値は直近4四半期平均値、その他の国は2023暦年値。

3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標等の動き

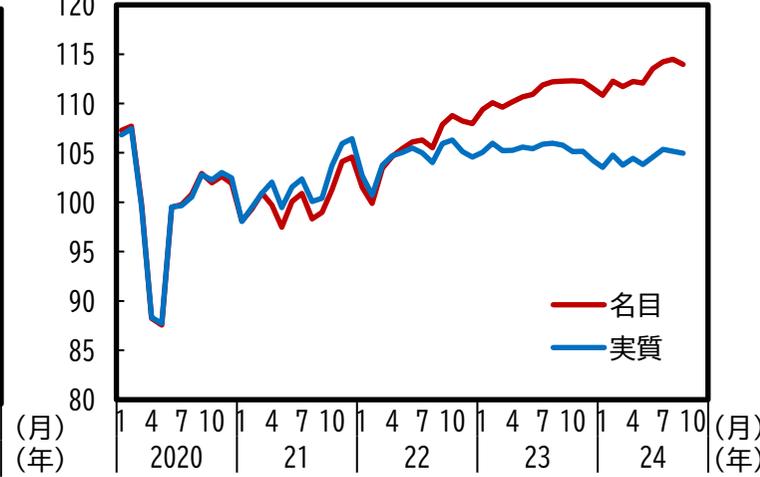
①総消費動向指数（CTIマクロ）

(2020年=100)



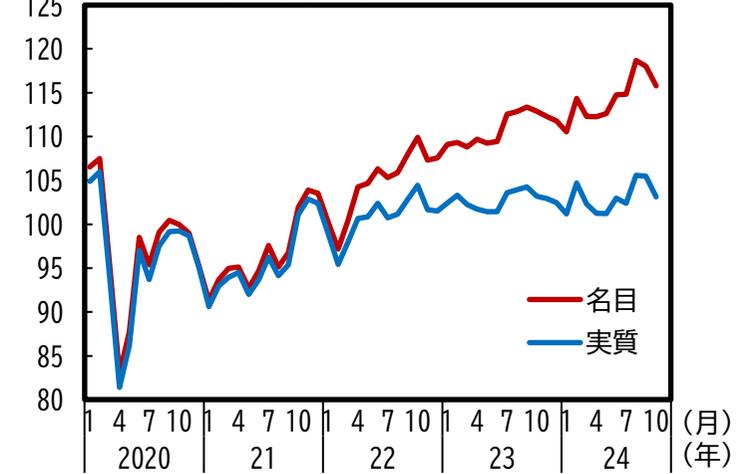
②消費活動指数

(2020年=100)



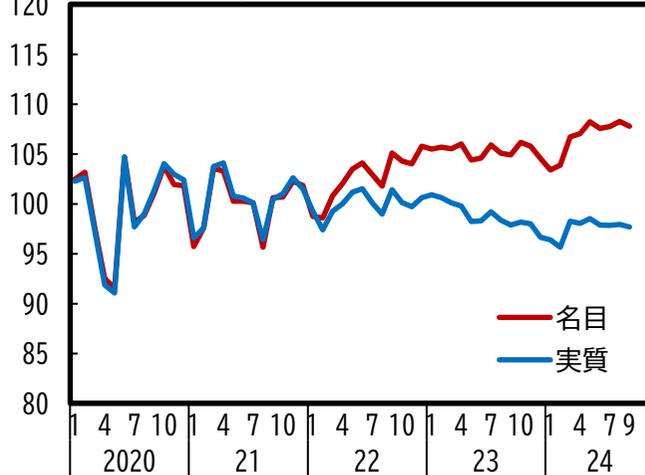
③JCB消費NOW

(2016~18年度同月平均=100)



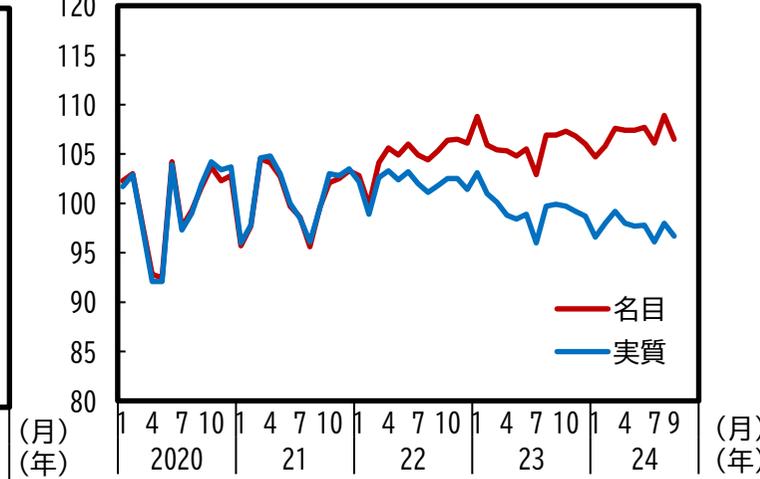
④世帯消費動向指数（CTIミクロ）

(2020年=100)



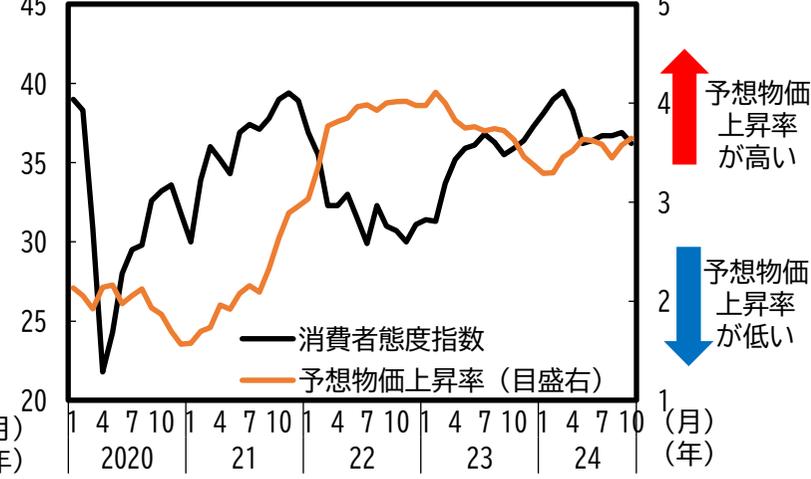
⑤家計調査（二人以上の世帯）

(2020年=100)



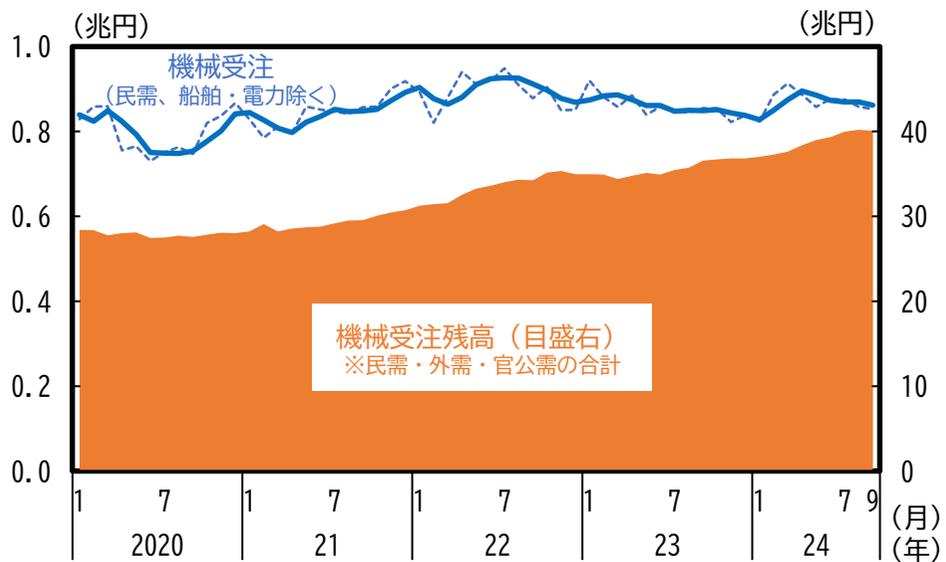
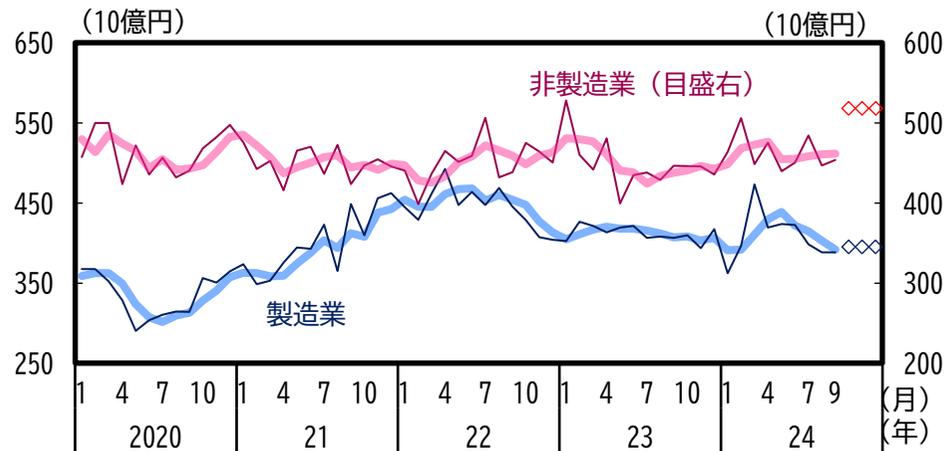
⑥消費者態度指数と予想物価上昇率

(%)

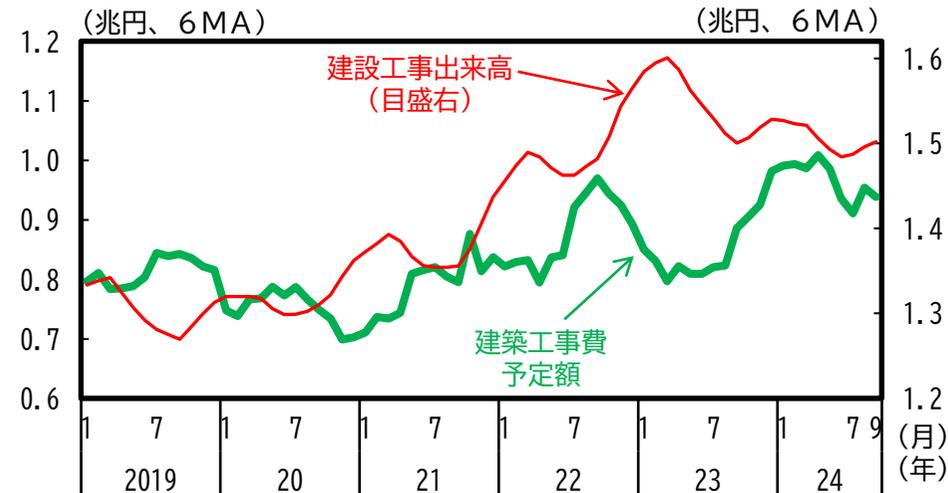


(備考) 総務省「消費動向指数（CTI）」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社カキタ・株式会社ジェービー「JCB消費NOW」、内閣府「消費動向調査」により作成。「総消費動向指数（CTIマクロ）」は、需要側統計（家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数（CTIミクロ）」）、供給側統計（名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費動向指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうろう年の影響が含まれる。消費者態度指数は2人以上の世帯。予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になるとお考えですか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。

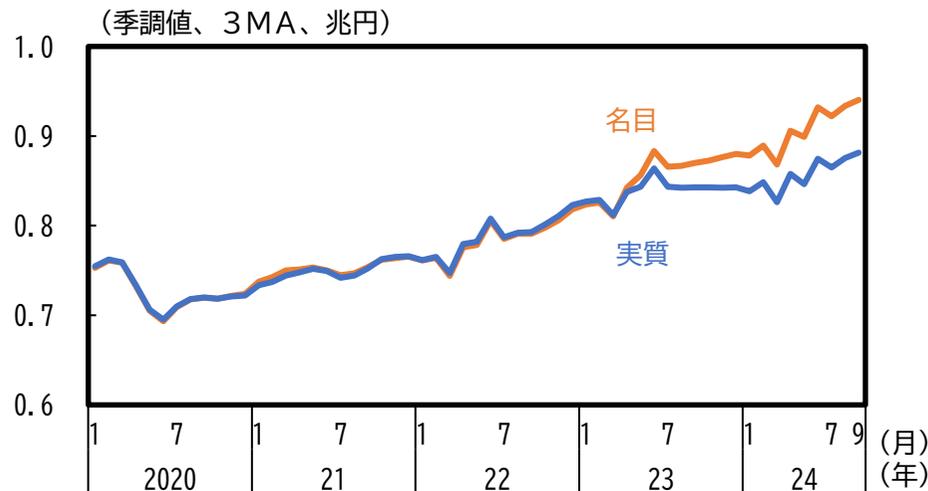
機械受注 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～



建築工事費予定額 ～このところ緩やかな増加傾向にある～

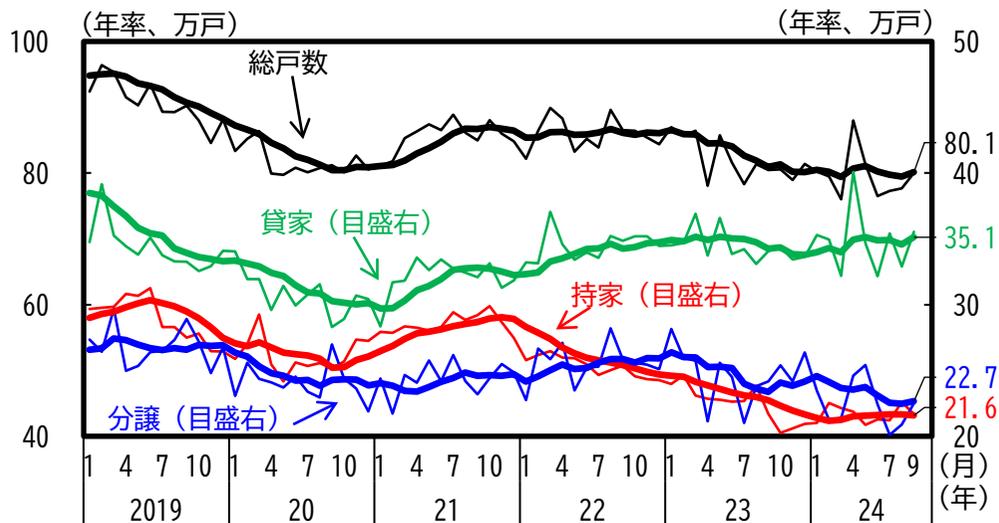


ソフトウェア投資 ～増加している～

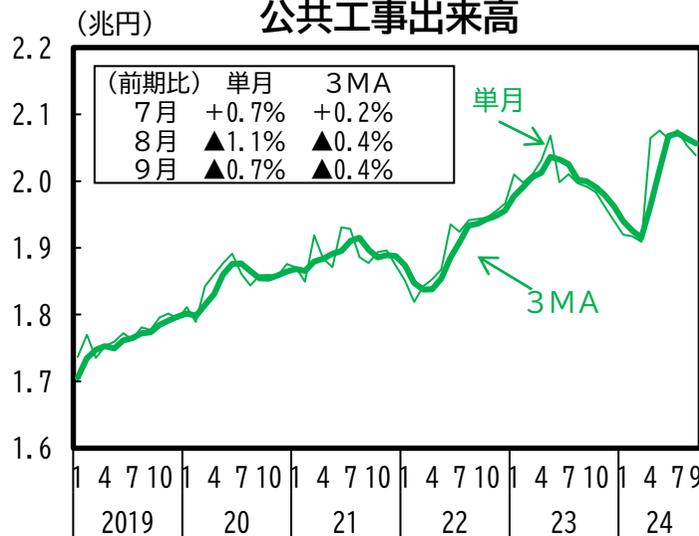


(備考) 1. 左上図、左下図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。機械受注残高のみ原数値、その他は季節調整値。太線は後方3か月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。◇は2024年10-12月期の見通し(2024年11月時点)を示す。
 2. 右上図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の後方6か月移動平均。
 3. 右下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数(受託開発ソフトウェア(除組込み))で除して算出。

住宅建設 ~おおむね横ばい~



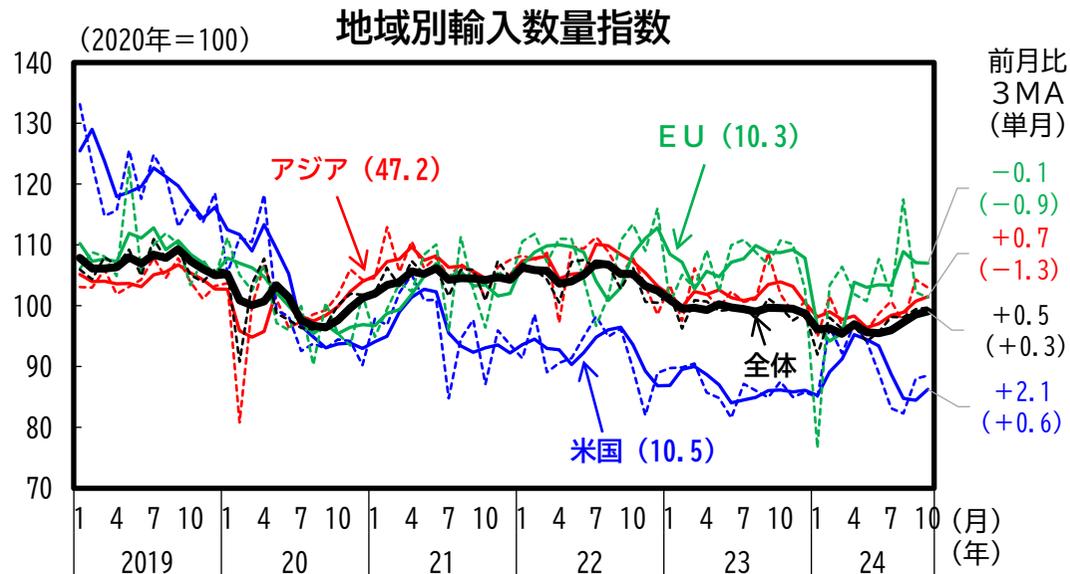
公共投資 ~底堅く推移~



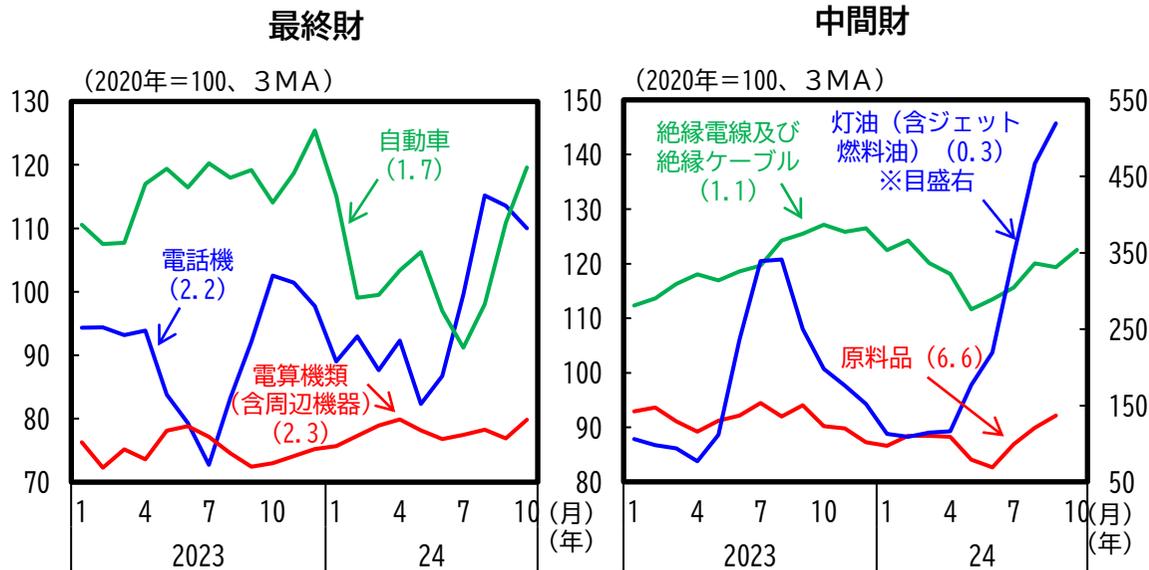
※国土交通省
公共事業の執行状況
(8月末時点)

	2024年度 23年度 補正予算	2023年度 22年度 二次補正 予算
予算	1.8兆円	1.6兆円
契約額	1.6兆円	1.4兆円
契約率	86.5%	85.9%

輸入 ~このところ持ち直しの動きがみられる~

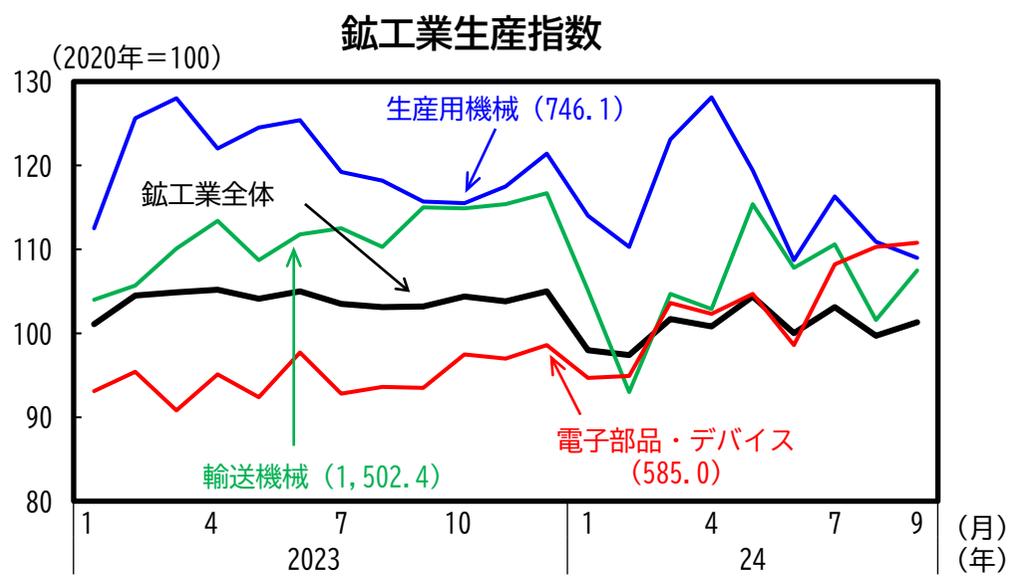


主な品目の輸入数量

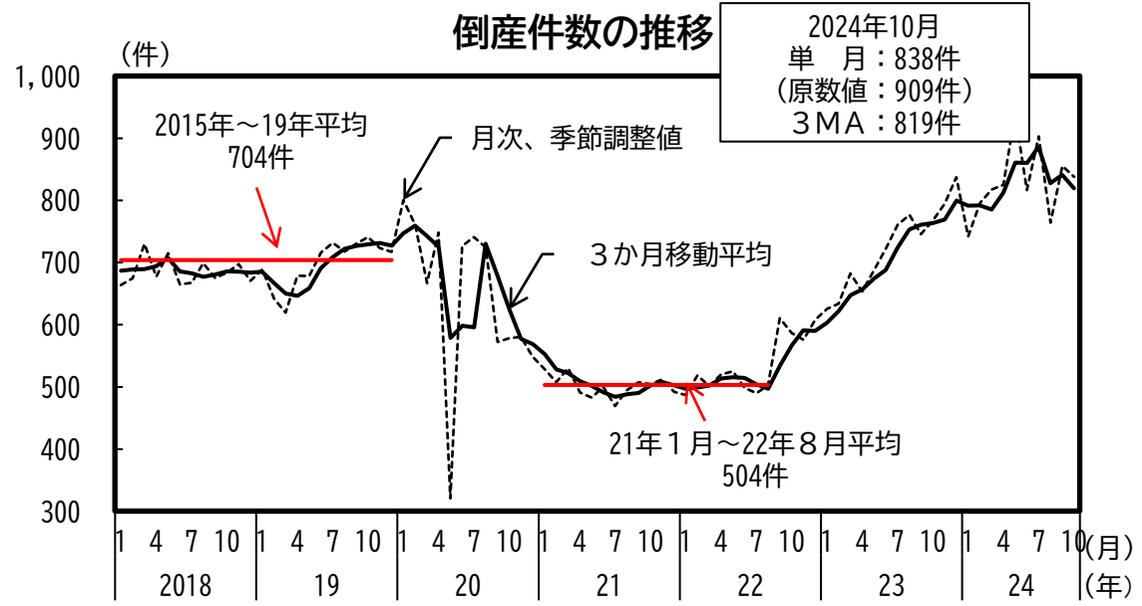


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」より作成。季節調整値。太線は6MA。
2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。左下表は、国土交通省「公共工事の執行状況について」より作成。
3. 右上図及び右下図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。10月は速報値のため、品目別の一部の数値は未公表。

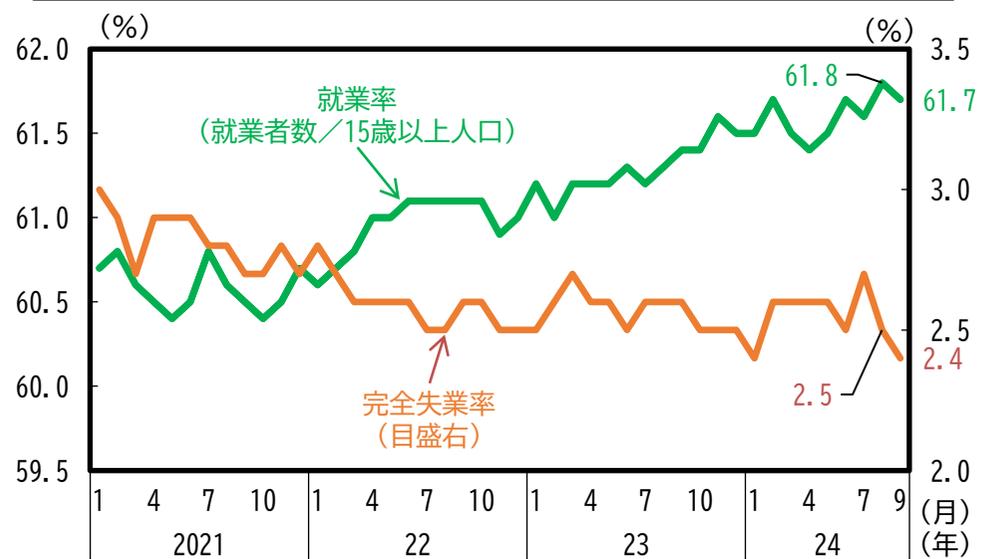
生産 ~このところ横ばい~



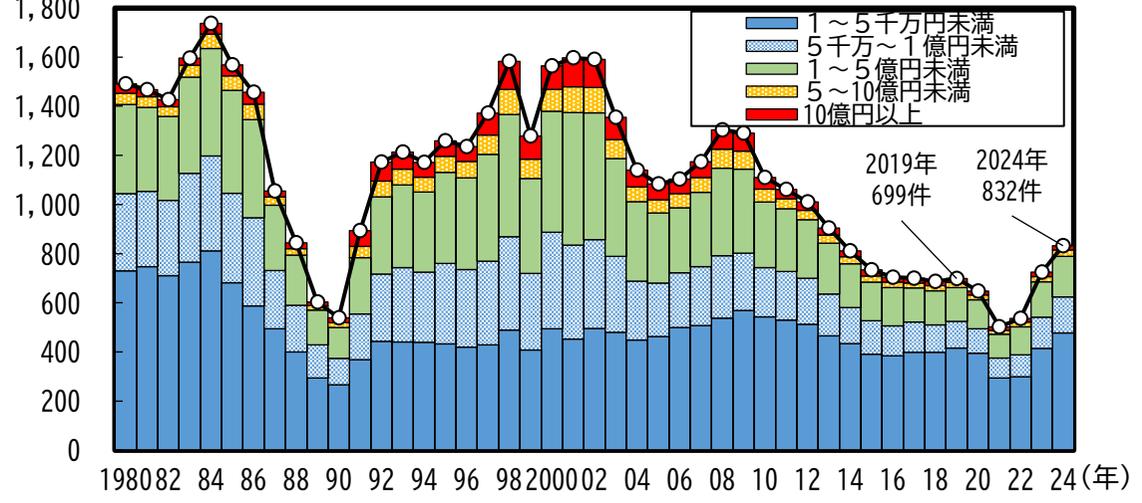
倒産 ~このところ増勢が鈍化している~



雇用情勢 ~改善の動きがみられる~



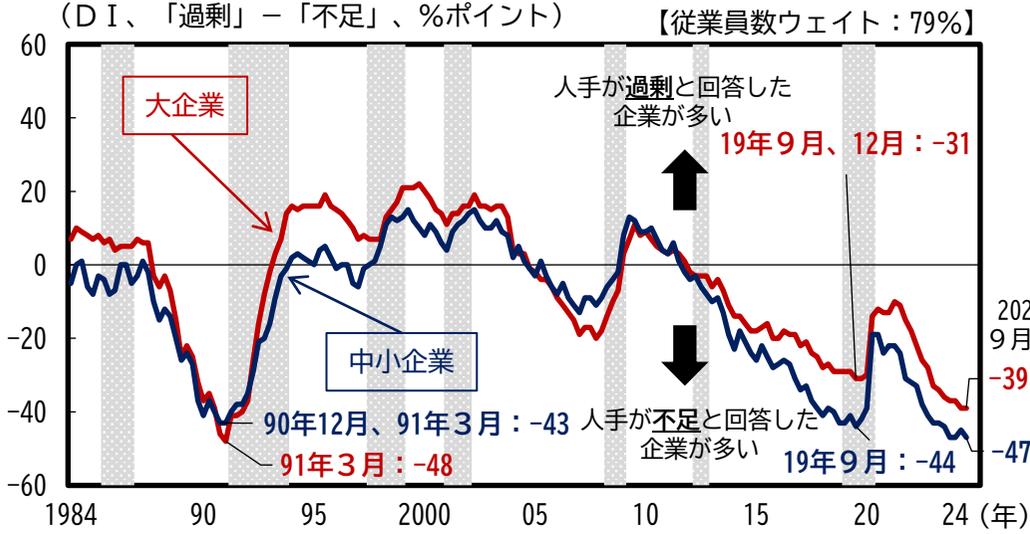
1か月あたり倒産件数の推移 (負債金額別)



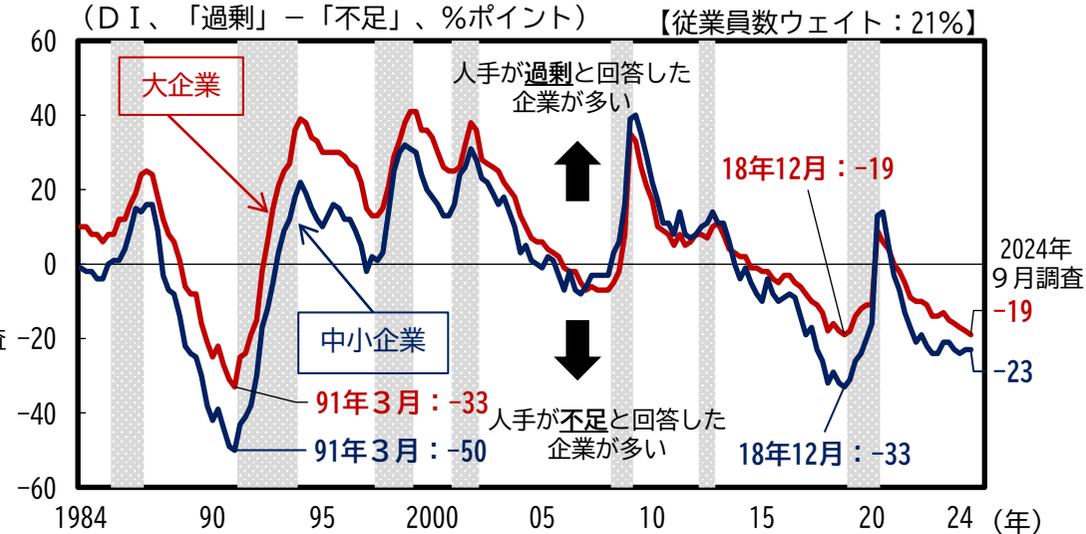
(備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業生産」により作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。
 2. 左下図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 3. 右上図及び右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。右上図は内閣府による季節調整値。右下図の2024年の値は1-10月の平均値。

企業の人手不足感の状況

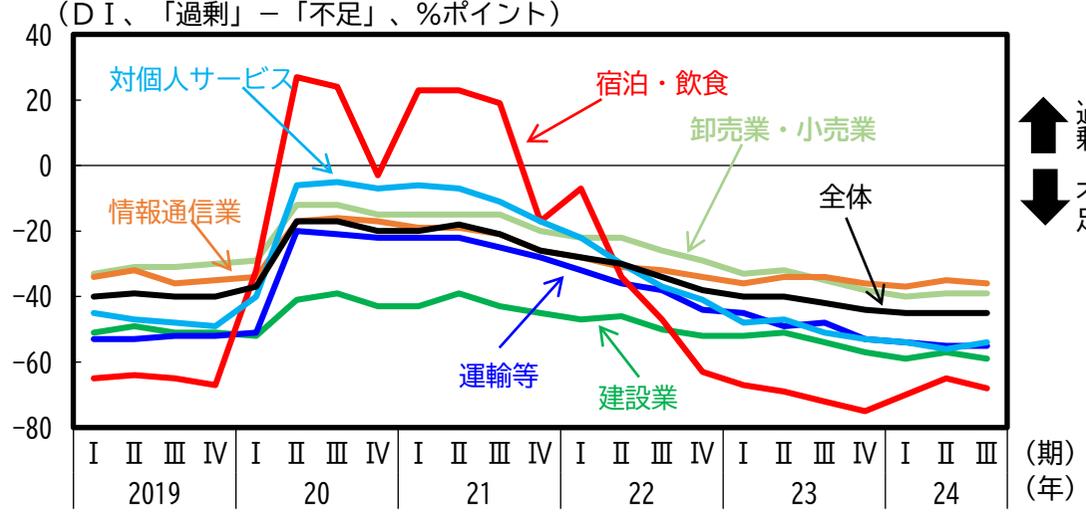
非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)



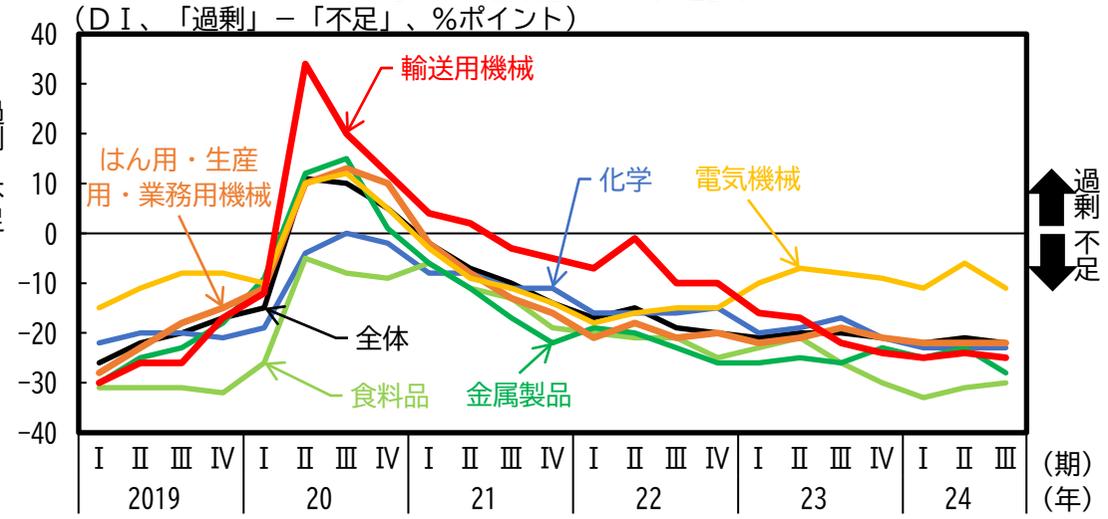
製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)



非製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)

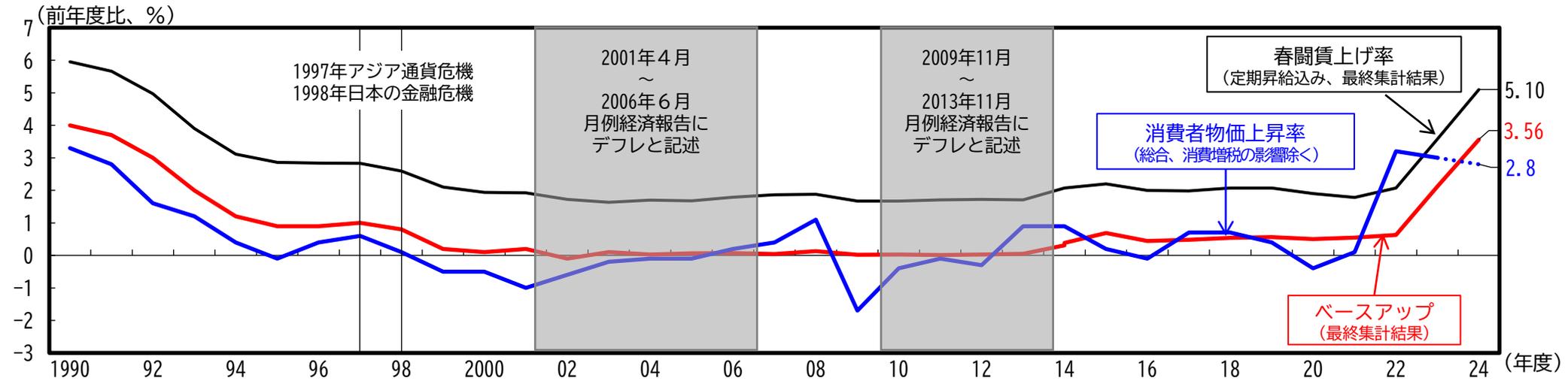


製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)

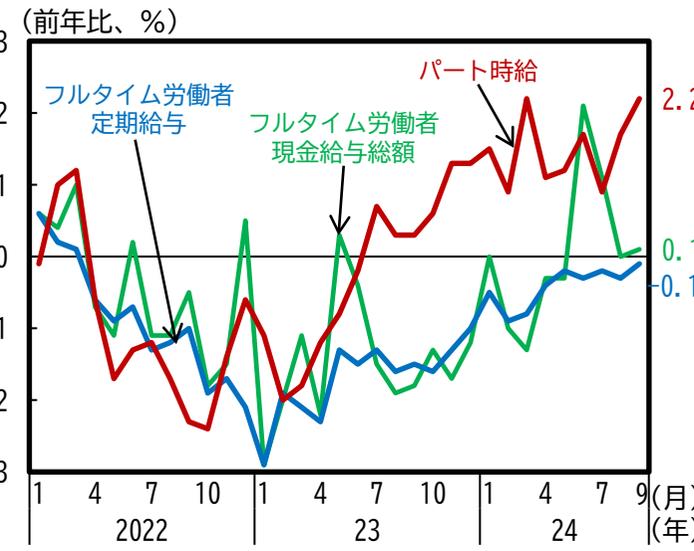
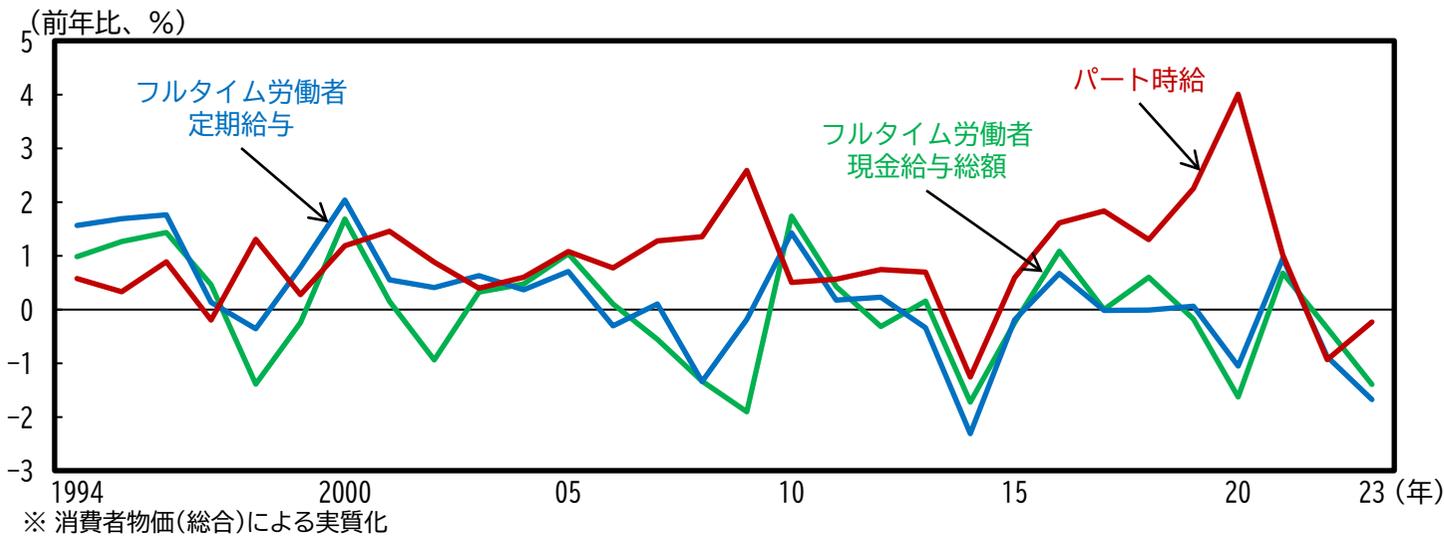


(備考) 1. 左上図、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。
2. 左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

春闘賃上げ率と物価上昇率



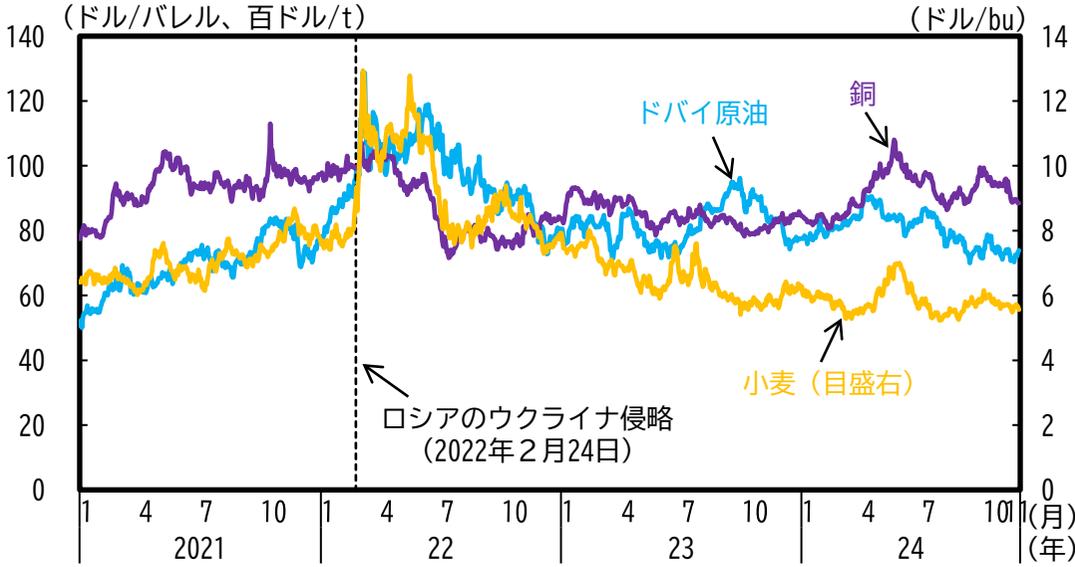
就業形態別の実質賃金



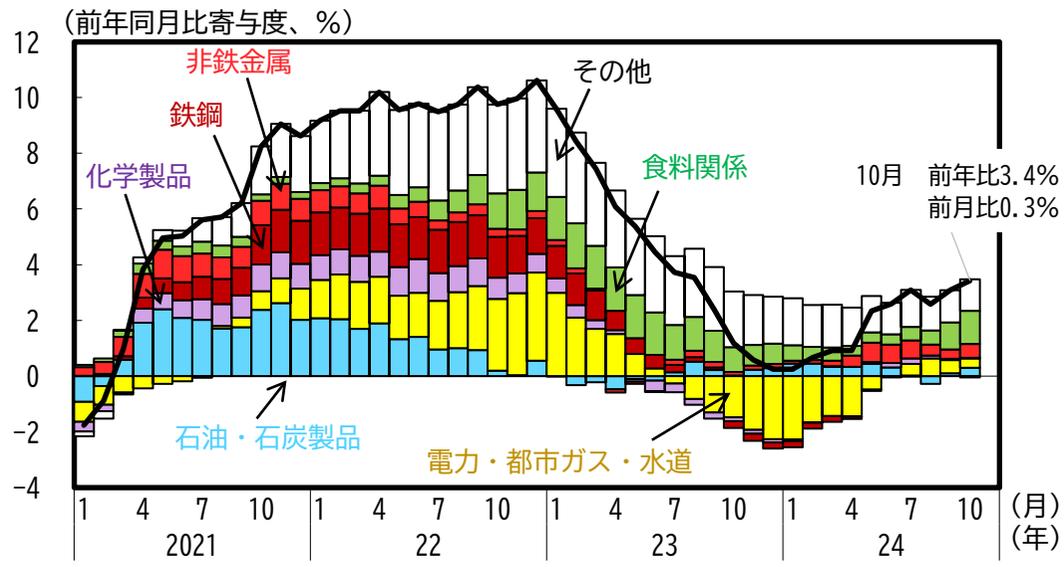
(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6(2024)年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は令和6(2024)年度内閣府年央試算による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年1月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値(指数)と2024年の指数それぞれを消費者物価指数(総合)で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。

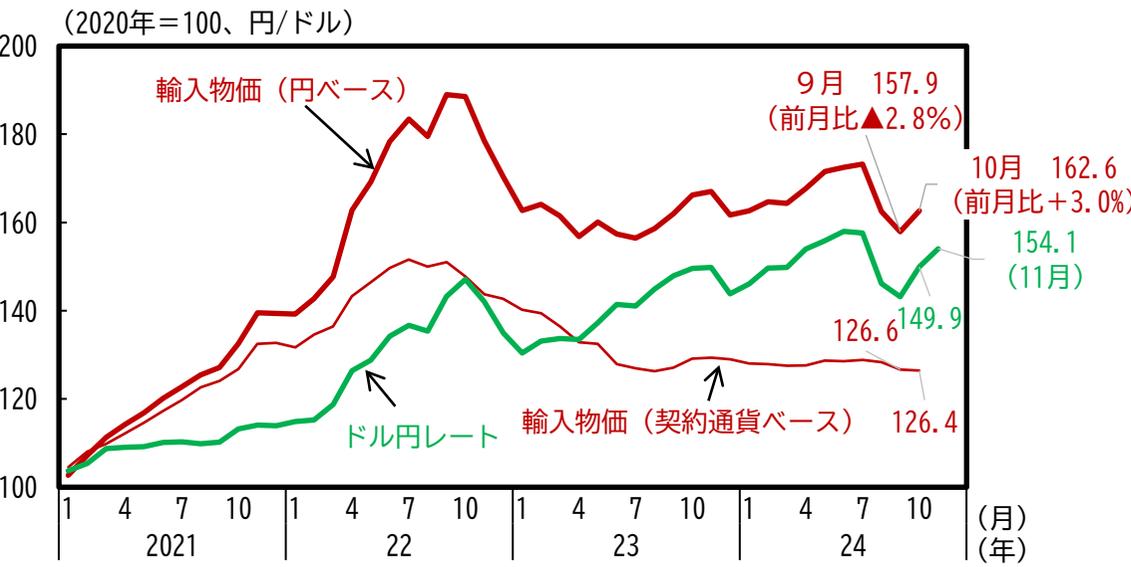
国際商品市況



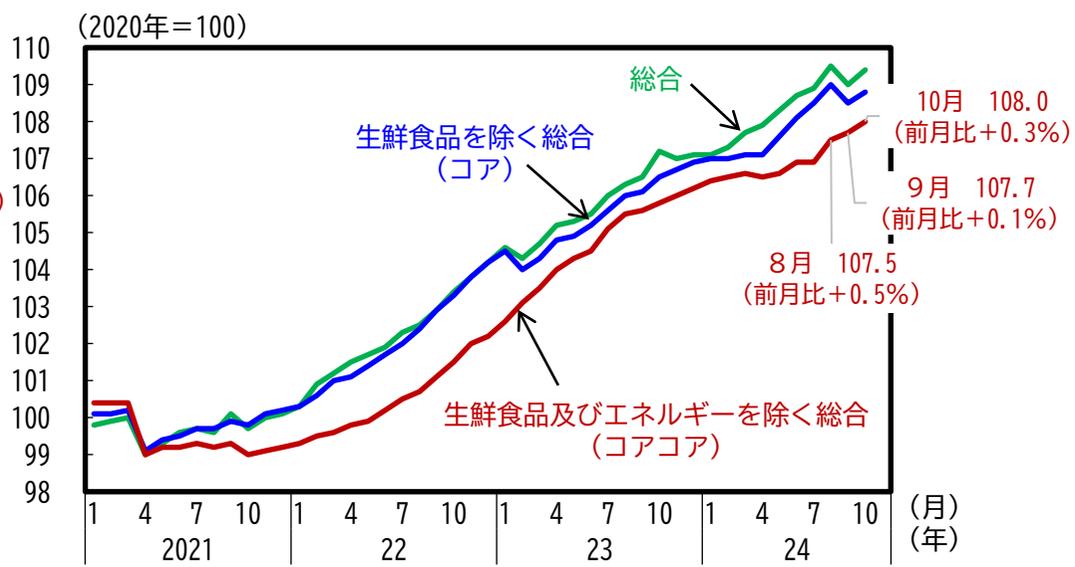
国内企業物価 ~このところ緩やかに上昇~



輸入物価 ~おおむね横ばい~

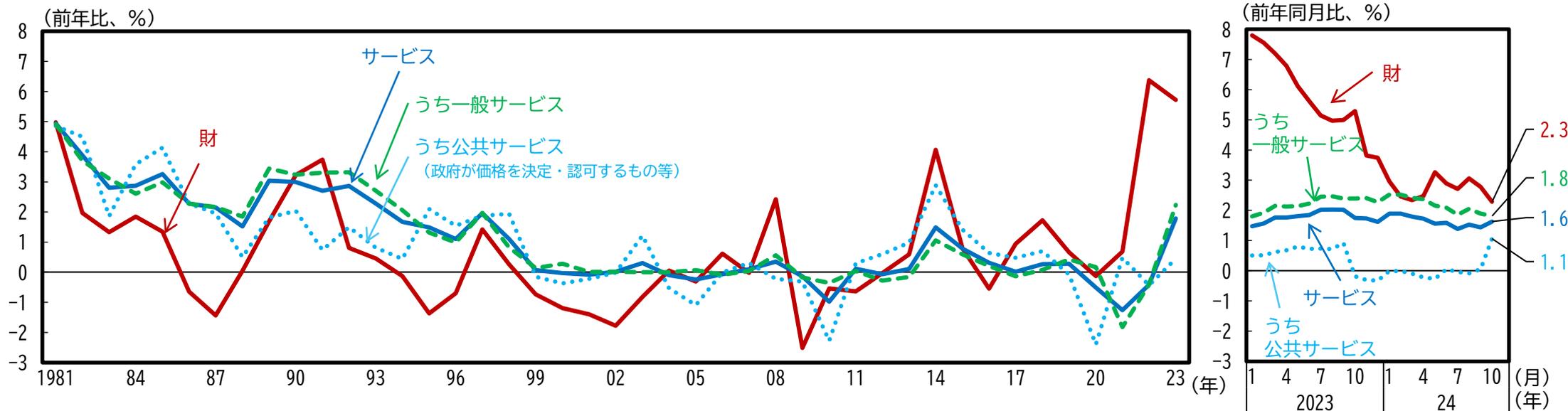


消費者物価指数 ~このところ上昇~

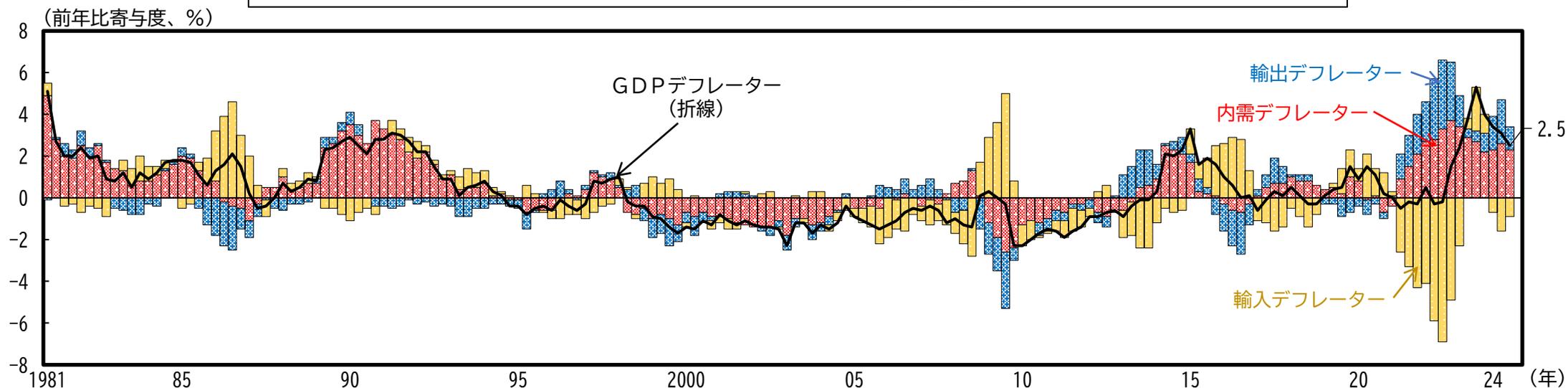


(備考) 1. 左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
 2. 左下図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。11月の為替レートは11月25日までを平均した値。
 3. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。夏季電力料金調整後。
 4. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準・季節調整値。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

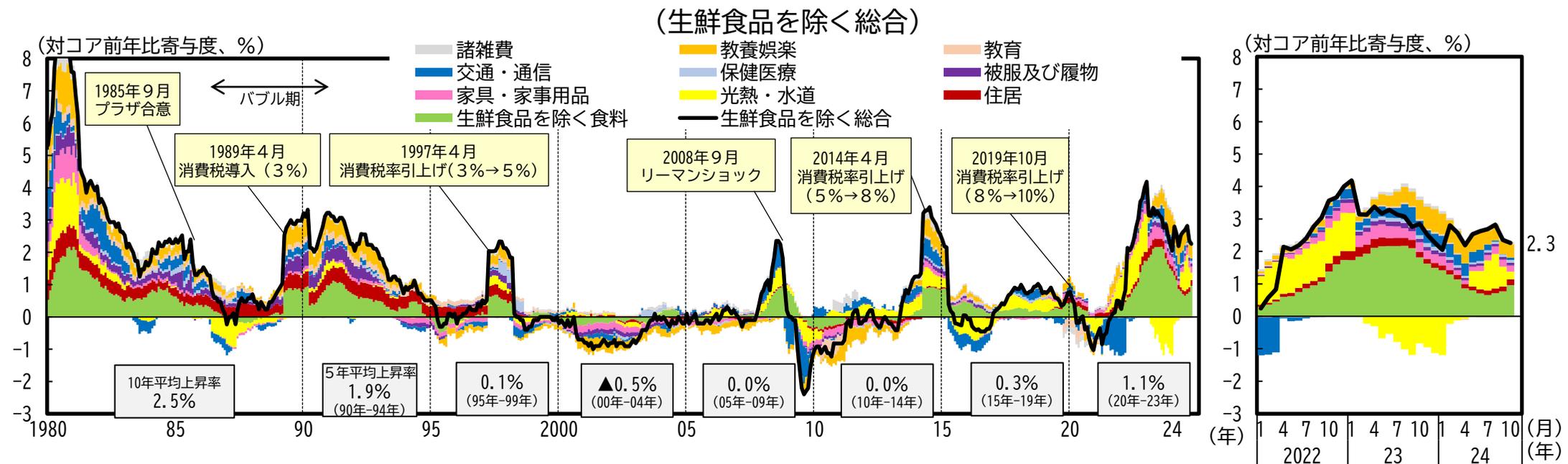


GDPデフレーターの前年比の長期推移

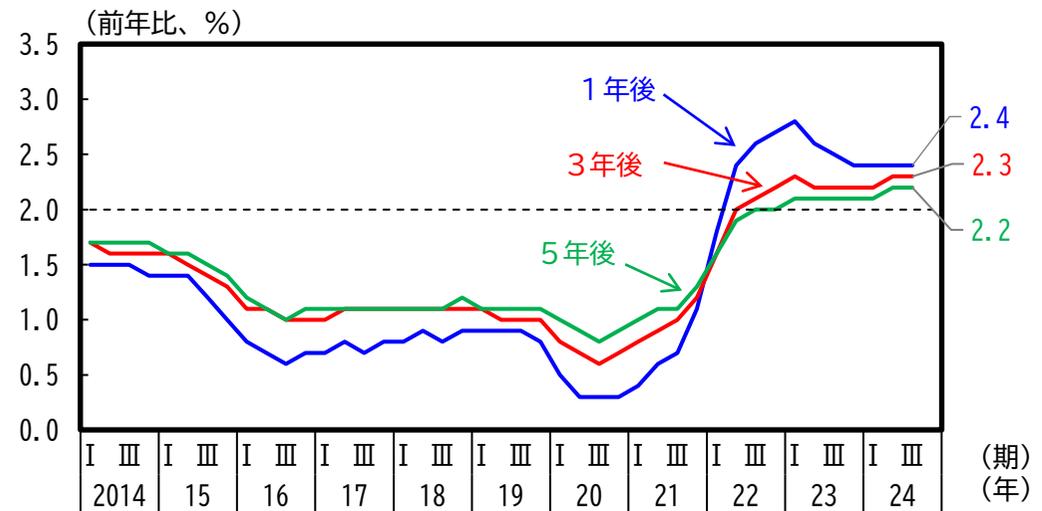


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。ウェイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。
 2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算(2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

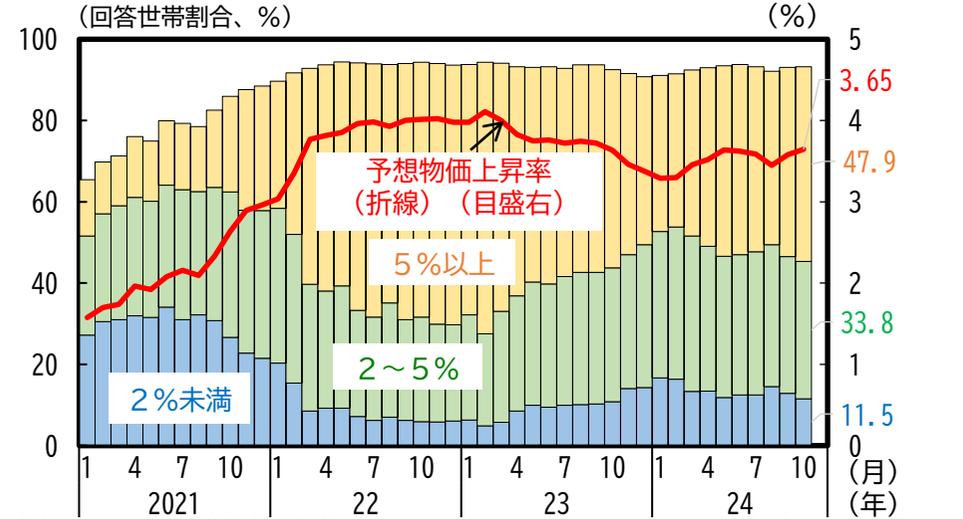
消費者物価上昇率の長期推移



企業の物価見通し

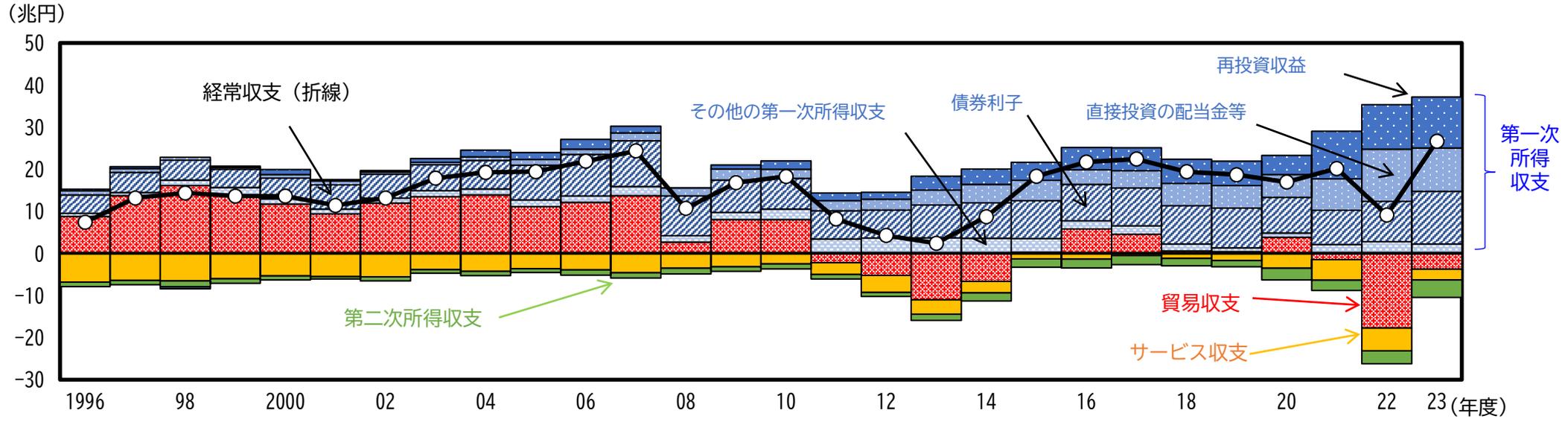


家計の物価予想世帯割合と予想物価上昇率

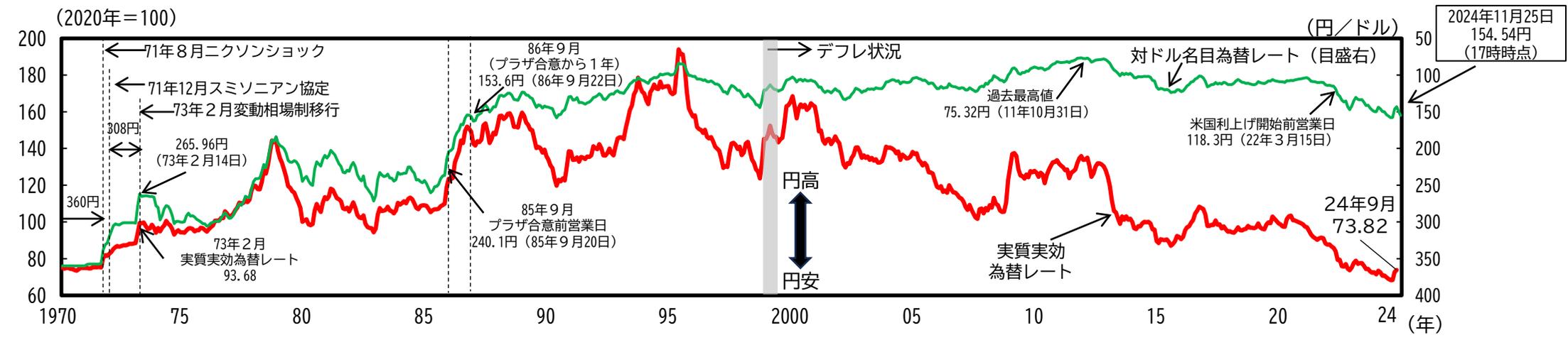


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。1年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。 3. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になるとお考えですか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。折線の予想物価上昇率は、上昇・下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答世帯割合で加重平均して算出した値。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移

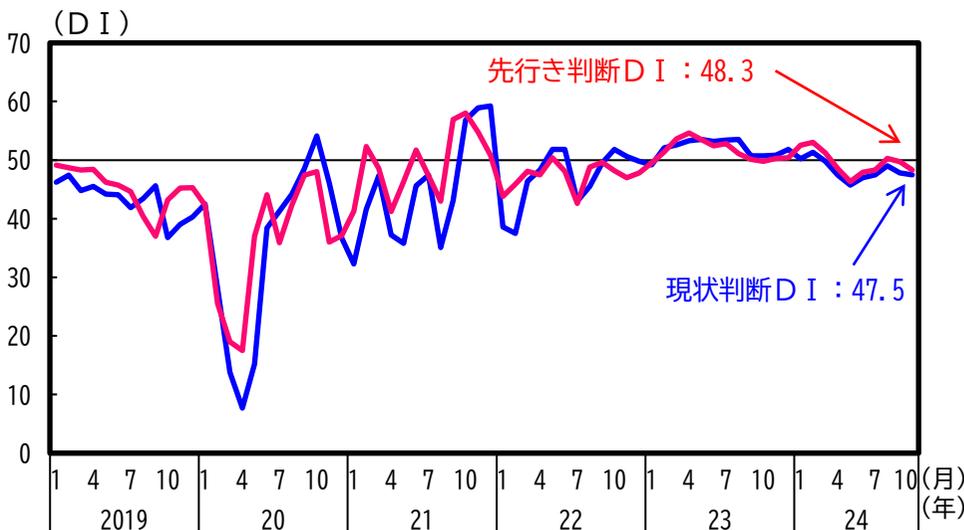


(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
2. 下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

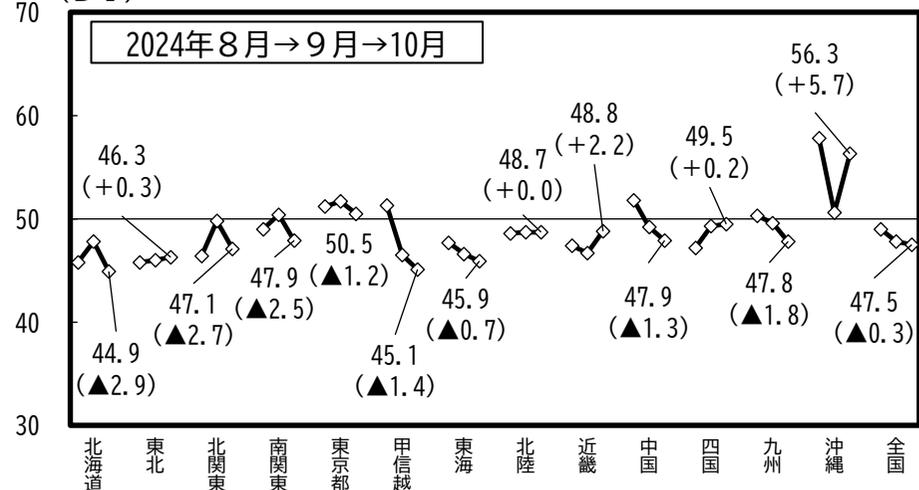
参考 日本経済 景気ウォッチャー調査による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な方々（景気ウォッチャー）に取り巻く景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年10月調査：10月25日～31日）」によれば、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方角性）、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方角性）は、ともに2か月連続で低下となっている。
- ◆ コメントでは、物価上昇や天候要因（残暑による秋冬物の不振、夏の猛暑の反動）、中国の景気停滞によるマイナスの影響がみられた一方、インバウンドなどによる好調な観光・旅行需要や、客単価の上昇、受注の増加によるプラスの影響もみられた。

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移（全国）



2図 地域別現状判断DIの推移



3図 地域別景気判断理由の概要（現状判断、10月）

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	半導体関連、再生エネルギー関連などの民間投資も着実に進んでいることから、景気はやや良くなっている。（その他サービス[建設機械リース]	宿泊料金の高騰により旅客単価が上昇傾向にある一方、来客数は減少傾向にある。貸切バスが確保できず成約に結び付かないケースもある（旅行代理店）
東北	物価高騰により売上は前年比100%前後であったが、来客数もようやく前年並みに回復してきた。（コンビニ）	原材料価格の高騰などの影響による中小零細企業の倒産や雇用調整が発生している。（職業安定所）
北関東	行楽のピークであり、台風の大きな影響もなかったことから、紅葉も順調である。例年より遅れ気味だが、インバウンドの影響は特に大きい。（旅行代理店）	足元の状況は、気温が高いため、冬物の動きがかなり悪い。その影響で来客数や単価も下がっており、大きなマイナスを生んでいる。（住関連専門店）
南関東	10月となり、秋のイベントの時期でもあり、予約が多く、上向き傾向である。（高級レストラン）	化粧品容器に関しては、中国の景気悪化も伴って全く動きがない。（プラスチック製品製造業）
甲信越	新酒が寄与しており、業務筋からの引き合いが多く、前年実績をクリアしている。（食料品製造業）	物価が上昇しているからか、宴会もフリーの客も減り、ランチタイムの客も減っている。（飲食店）
東海	例年と比べ暑い日が多く、晩夏に売れる商品が好調である。飲料が売れており、行楽向けのおにぎり、弁当、サンドイッチや菓子の売上が高い。（コンビニ）	例年に比べ1割ほど来客数が少ない。閑散期で来客数、客単価が下落傾向である。今夏が猛暑でエアコンが売れたため、反動が出ている。（家電量販店）
北陸	例年より暖かい日が続いているためイベントは盛況で、駅周辺の人出も多くにぎわっている。顧問先のなかでも、特に飲食店は業績が良い。（税理士）	現状は受注量自体よりも、対応できる人員が不足していることの方が問題としては大きく、先行きに不安がある。（建設業）
近畿	前年度よりも単価を上げたため、客室稼働率は落ちたが、収入は大きく伸びている。（都市型ホテル）	食品を中心とした物価の上昇による影響か、駅ナカの飲食店は来客数がやや減少気味となっている。（その他サービス業[店舗開発]
中国	年間でトップシーズンを迎え、学会や大会による先行予約も堅調に推移している。また今後も個人観光客を中心に高単価販売が期待できる。（都市型ホテル）	朝夕の気温はかなり下がっているが、日中の気温が25度超の日々が続いているため、全くコートが売れず、売上が伸びない。（百貨店）
四国	毎週末いろいろなイベントが行われて、来街者数もかなり増えている。インバウンド、国内観光客ともかなり増えてにぎわっている。（商店街）	商品価格上昇の影響により、購買意欲が低下している。買上点数が減少するとともに、売上も増加していない。（コンビニ）
九州	求人数は、2～3か月前と比較すると倍近くになっている。また、求職者の問合せも増えており、新規媒体に掲載するとすぐ反応がある。（人材派遣会社）	米の値段が大きく上がり、様々な食品が値上がりとなっていくなか、客は購入点数や来店回数を減らすことで生活防衛を行っている。（スーパー）
沖縄	夏場のハイシーズンは終了したが、修学旅行生やインバウンドの増加傾向が続いており、10月はイベントも多いため消費は活発になっている。（食料品製造業）	人件費及び単価上昇により見積金額が想定を超えるため、断念や計画変更などを行う客が以前より増加している。（住宅販売会社）

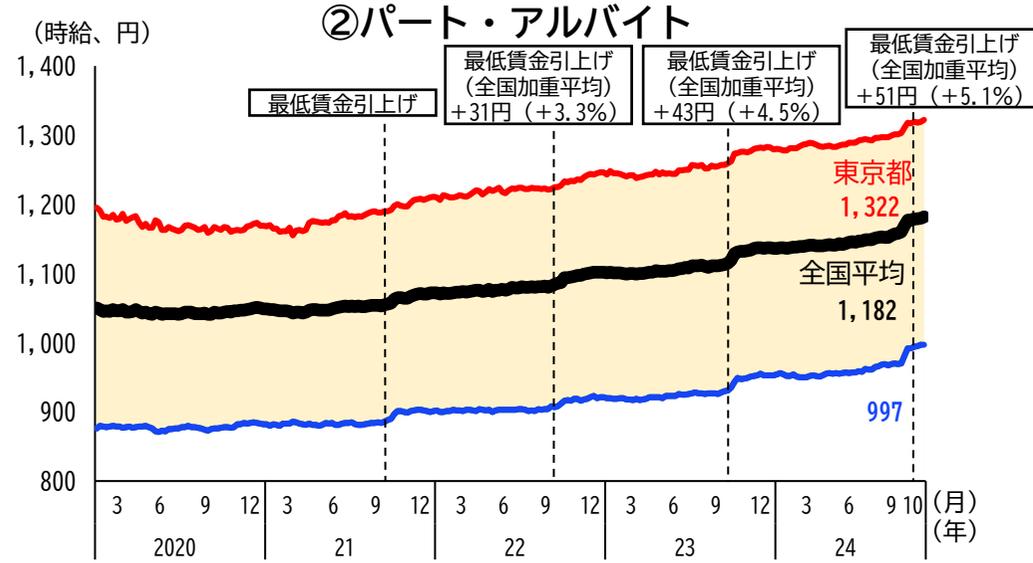
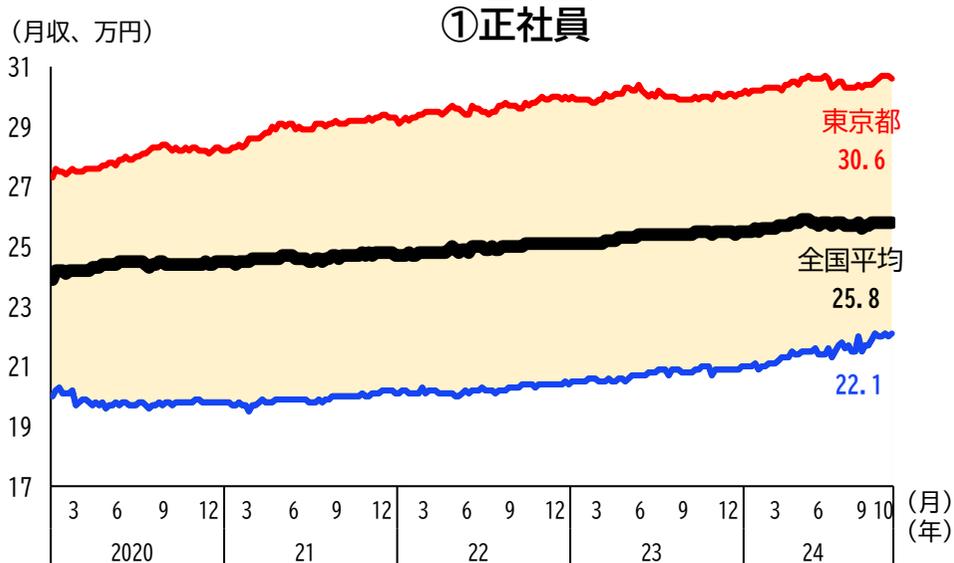
（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査対象者2,050人、有効回答者数1,819人）により作成。1図、2図は季節調整値。

都道府県別最低賃金の改定と改定前後の募集賃金動向

※赤字は引上げ後に1,000円を上回る都道府県。

	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	募集賃金上昇率 (8/26→11/11)		引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	募集賃金上昇率 (8/26→11/11)		引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	募集賃金上昇率 (8/26→11/11)
全国	1,055円	51円 (5.08%)	2.60%	富山県	998円	50円 (5.27%)	3.53%	島根県	962円	58円 (6.42%)	3.00%
北海道	1,010円	50円 (5.21%)	3.37%	石川県	984円	51円 (5.46%)	3.71%	岡山県	982円	50円 (5.36%)	1.98%
青森県	953円	55円 (6.12%)	3.10%	福井県	984円	53円 (5.69%)	2.33%	広島県	1,020円	50円 (5.15%)	2.69%
岩手県	952円	59円 (6.61%)	3.35%	山梨県	988円	50円 (5.33%)	2.74%	山口県	979円	51円 (5.50%)	3.57%
宮城県	973円	50円 (5.42%)	3.04%	長野県	998円	50円 (5.27%)	3.24%	徳島県	980円	84円 (9.30%)	4.04%
秋田県	951円	54円 (6.02%)	2.65%	岐阜県	1,001円	51円 (5.37%)	3.44%	香川県	970円	52円 (5.66%)	2.73%
山形県	955円	55円 (6.11%)	2.85%	静岡県	1,034円	50円 (5.08%)	3.16%	愛媛県	956円	59円 (6.58%)	3.36%
福島県	955円	55円 (6.01%)	3.19%	愛知県	1,077円	50円 (4.87%)	2.59%	高知県	952円	55円 (6.13%)	3.53%
茨城県	1,005円	52円 (5.46%)	3.73%	三重県	1,023円	50円 (5.14%)	2.56%	福岡県	992円	51円 (5.42%)	1.77%
栃木県	1,004円	50円 (5.24%)	3.28%	滋賀県	1,017円	50円 (5.17%)	3.14%	佐賀県	956円	56円 (6.22%)	1.88%
群馬県	985円	50円 (5.35%)	2.43%	京都府	1,058円	50円 (4.96%)	2.60%	長崎県	953円	55円 (6.12%)	3.50%
埼玉県	1,078円	50円 (4.86%)	2.33%	大阪府	1,114円	50円 (4.70%)	2.49%	熊本県	952円	54円 (6.01%)	2.65%
千葉県	1,076円	50円 (4.87%)	2.07%	兵庫県	1,052円	51円 (5.10%)	2.40%	大分県	954円	55円 (6.12%)	2.15%
東京都	1,163円	50円 (4.49%)	1.93%	奈良県	986円	50円 (5.34%)	2.62%	宮崎県	952円	55円 (6.13%)	2.64%
神奈川	1,162円	50円 (4.49%)	2.70%	和歌山県	980円	51円 (5.49%)	3.24%	鹿児島県	953円	56円 (6.24%)	3.67%
新潟県	985円	54円 (5.80%)	3.20%	鳥取県	957円	57円 (6.33%)	2.94%	沖縄県	952円	56円 (6.25%)	3.45%

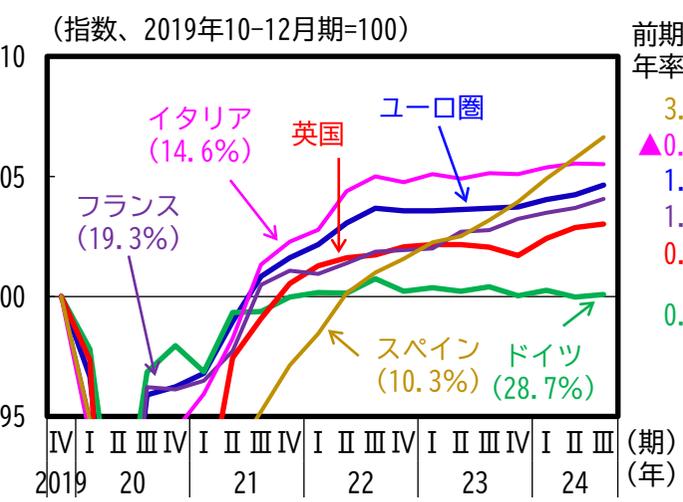
都道府県別募集賃金の推移 (ビッグデータ)



(備考) 厚生労働省及び各都道府県労働局公表資料、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

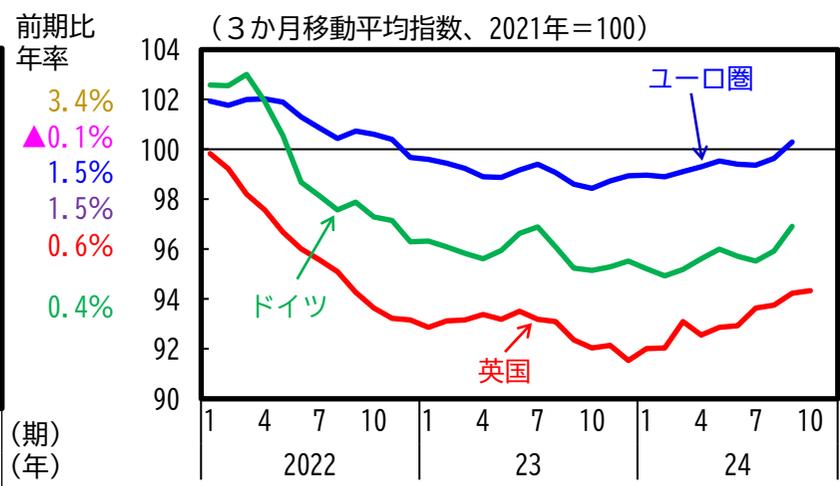
ユーロ圏経済：一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き。ドイツ経済：足踏み状態。高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意。
 英国経済：持ち直し。高い金利水準の継続による下振れリスクに留意。中東情勢を注視。

実質GDP



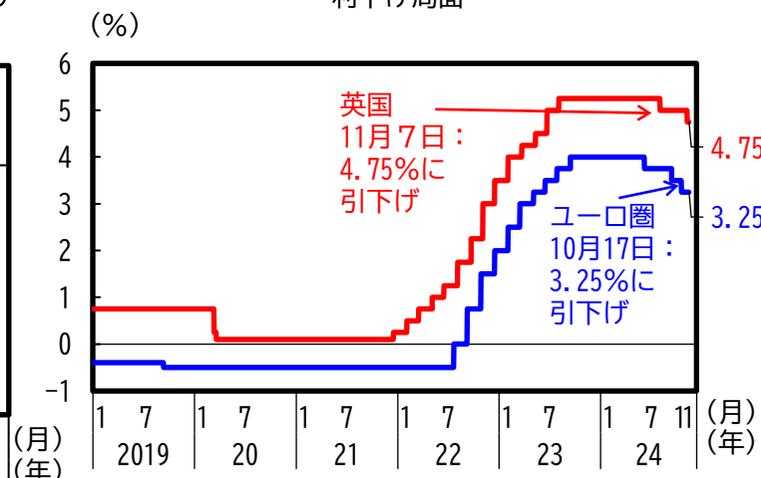
実質小売売上高

～消費 ユーロ圏：このところ持ち直しの動き、英国：持ち直し～

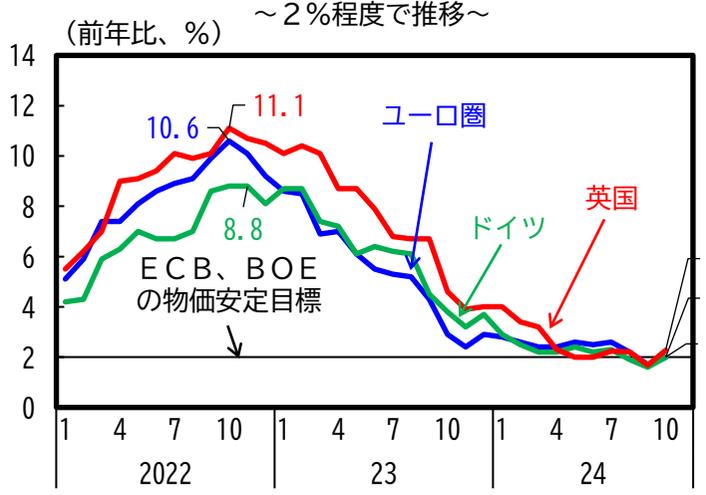


政策金利

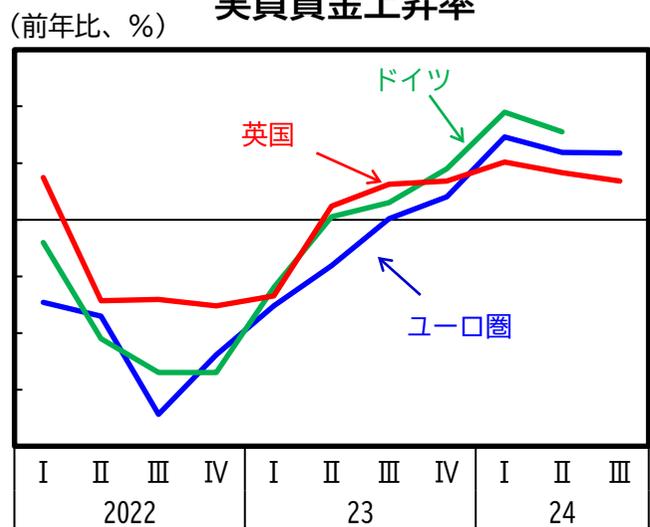
～利下げ局面～



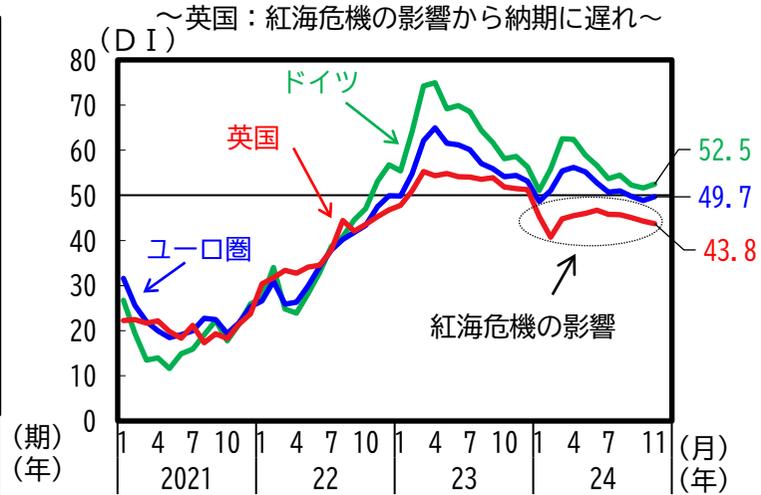
消費者物価上昇率 (総合)



実質賃金上昇率



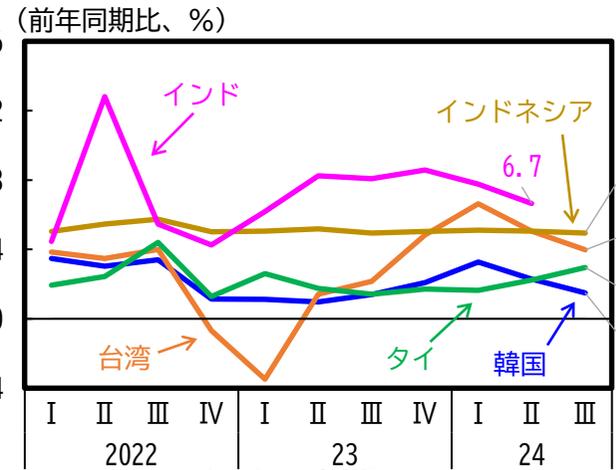
製造業景況感 (サプライヤー納期)



(備考) 1. 左上図、中央上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。季節調整値。左上図の () 内は、ユーロ圏内におけるGDPの構成比 (2023年)。
 2. 中央下図は、ユーロスタット、欧州中央銀行 (ECB)、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。
 3. 右上図は、欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) により作成。ユーロ圏の政策金利は、預金ファシリティ金利。
 4. 右下図は、民間調査会社S&Pグローバルにより作成。購買担当者指数 (PMI)。調査期間は、11月12日～20日。

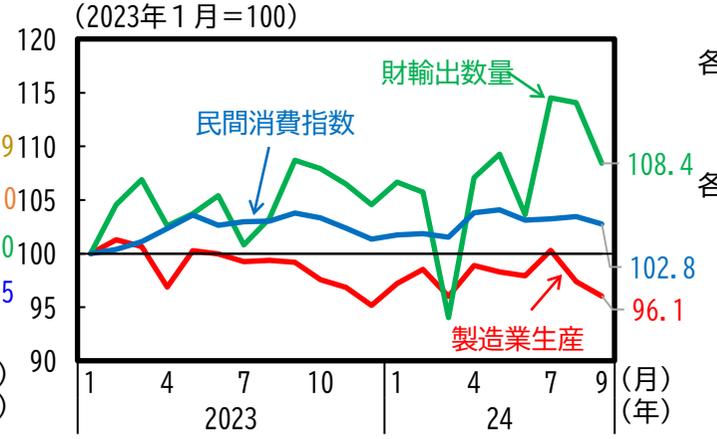
韓国経済：景気は持ち直している。台湾経済：景気は緩やかに回復している。
 インドネシア経済：景気は緩やかに回復している。タイ経済：景気は弱含んでいる。
 インド経済：景気は拡大している。

アジアの実質GDP



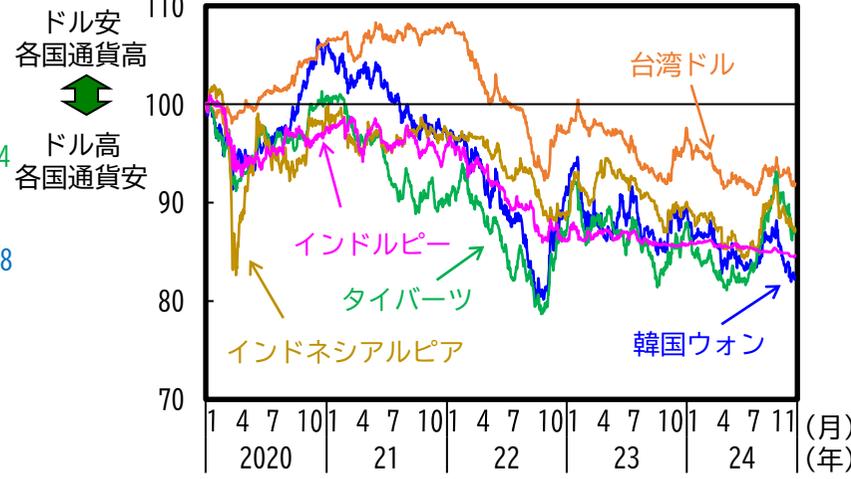
タイの生産・財輸出・消費

～生産は弱含み、財輸出は持ち直しの動きに足踏み、消費はおおむね横ばい～



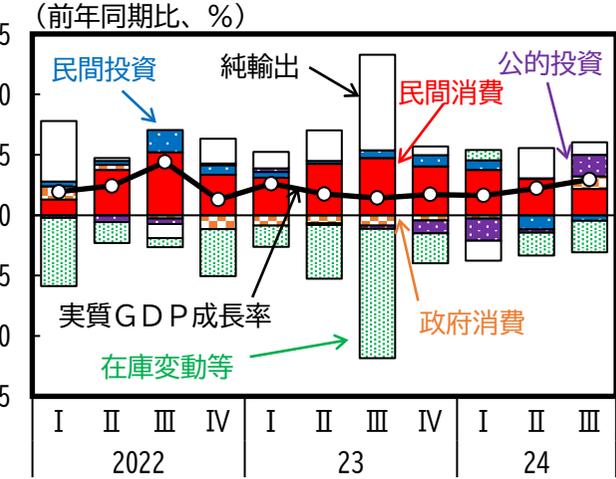
アジアの対米ドル為替レート

(2020年1月1日=100)



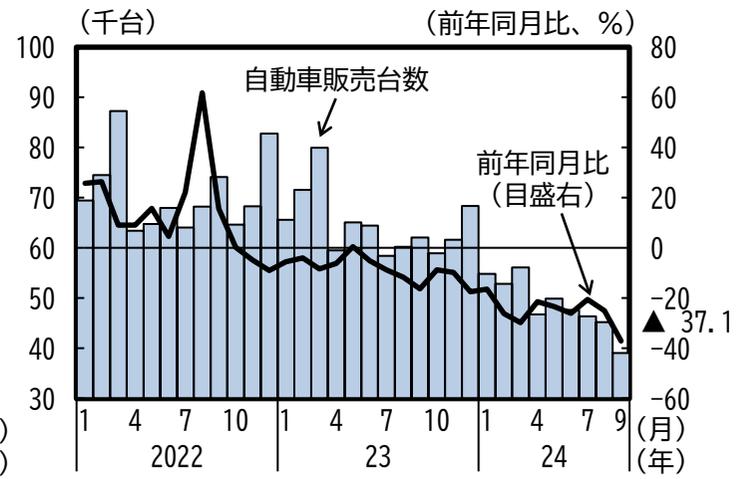
タイの実質GDP

～24年7-9月期は公需が押し上げ、民間消費・投資の伸びは低下～

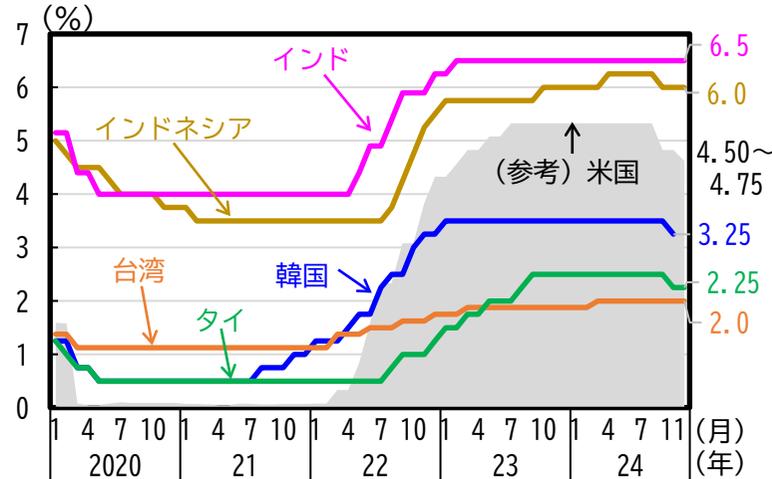


タイの自動車販売台数

～自動車販売台数は減少～



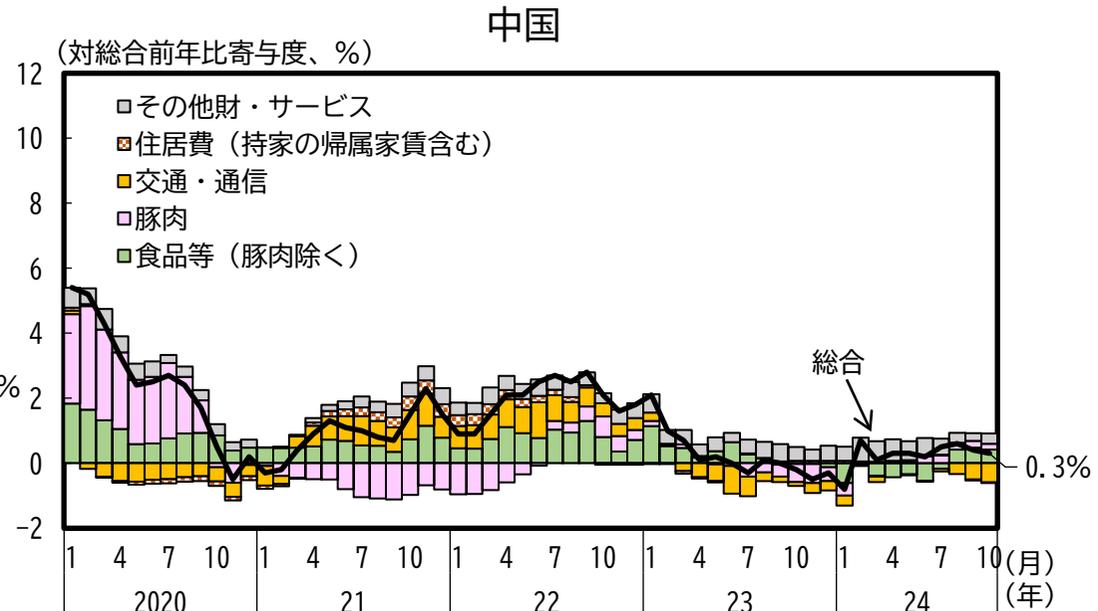
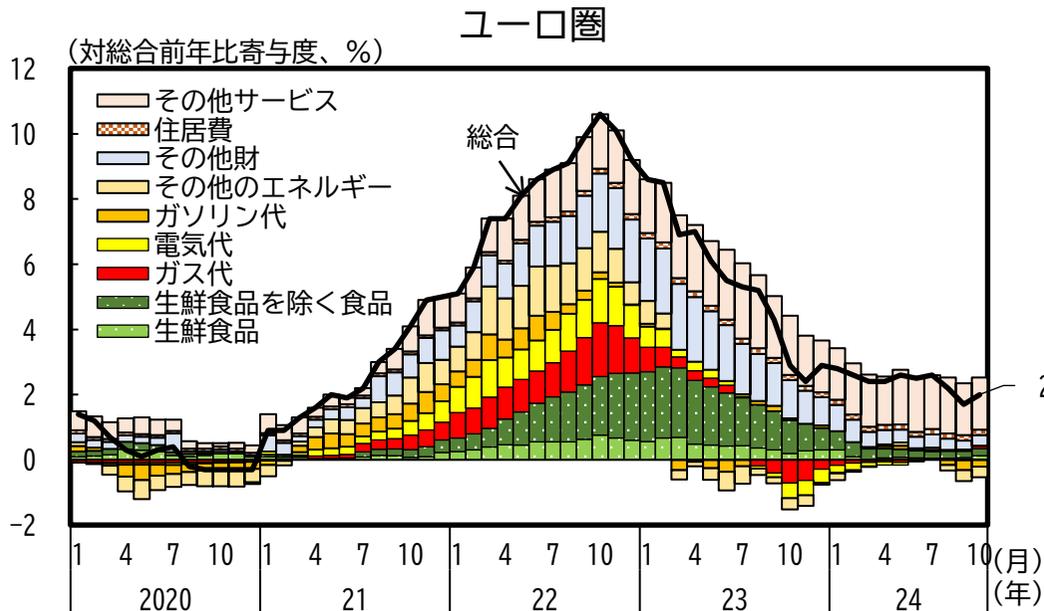
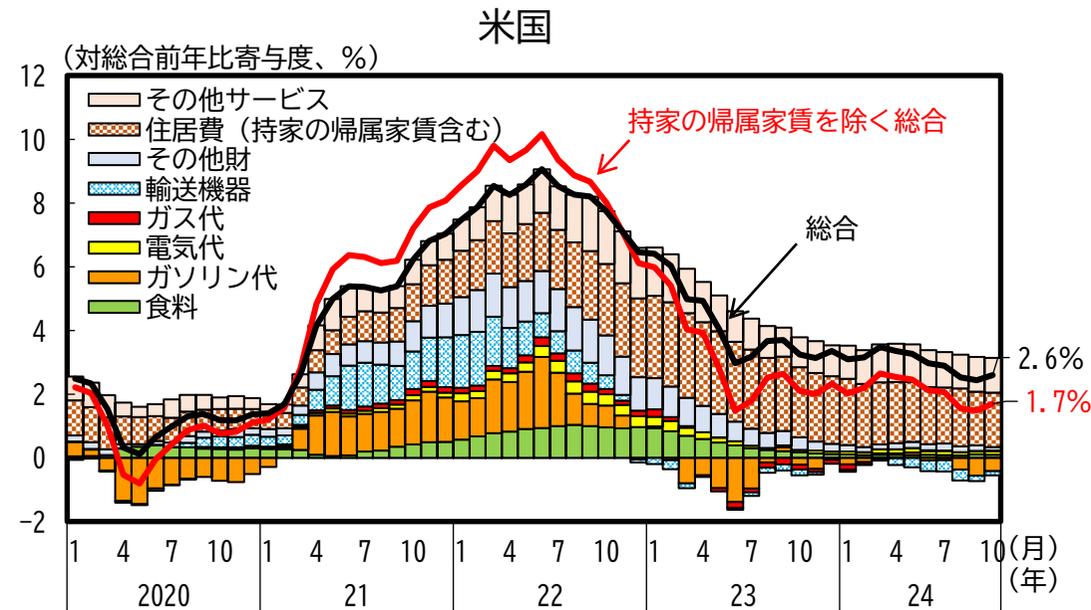
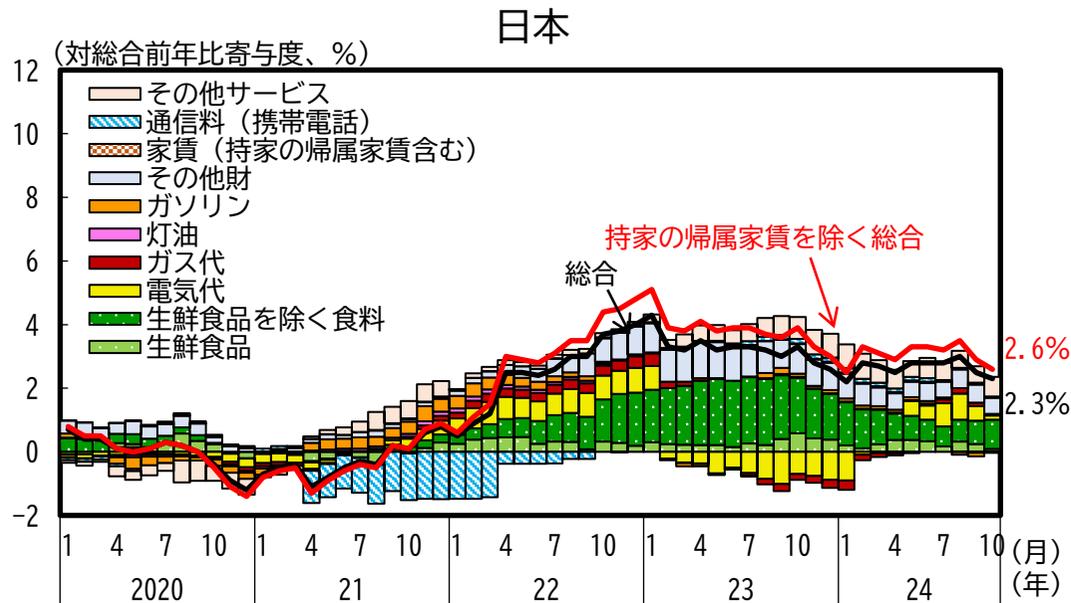
アジアの政策金利



(備考) 1. 左上図は、韓国銀行、台湾行政院主計総処、インドネシア中央統計庁、タイ国家経済社会開発委員会、インド統計・事業実施省により作成。左下図は、タイ国家経済社会開発委員会により作成。

2. 中央上図は、タイ工業省、タイ銀行により作成。季節調整値。
 3. 中央下図は、トヨタ・モーター・タイランドにより作成。
 4. 右上図は、Bloombergにより作成。日次の終値。右下図は、各国中央銀行により作成。

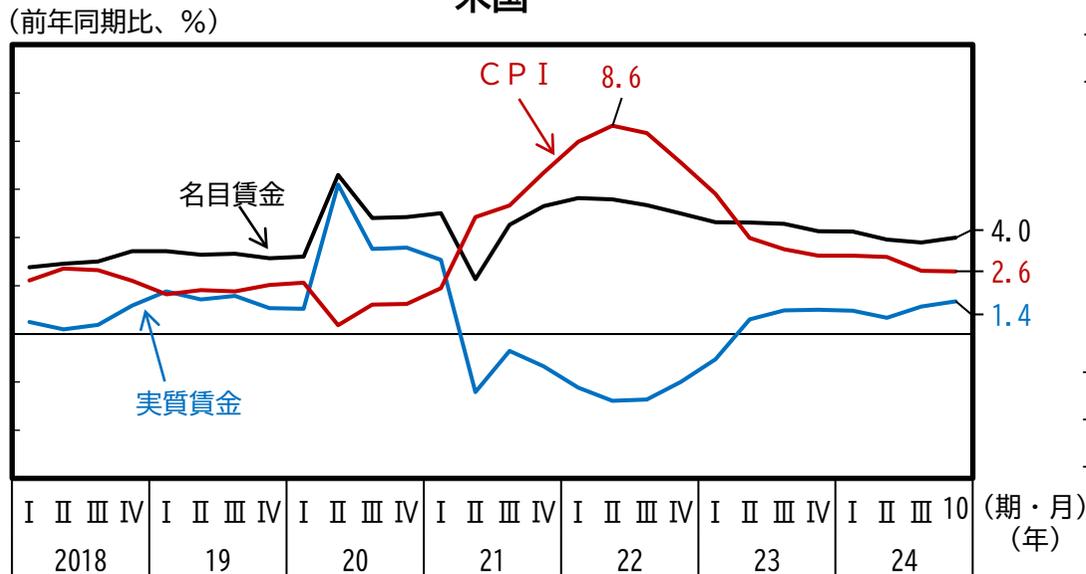
消費者物価指数（総合）の国際比較



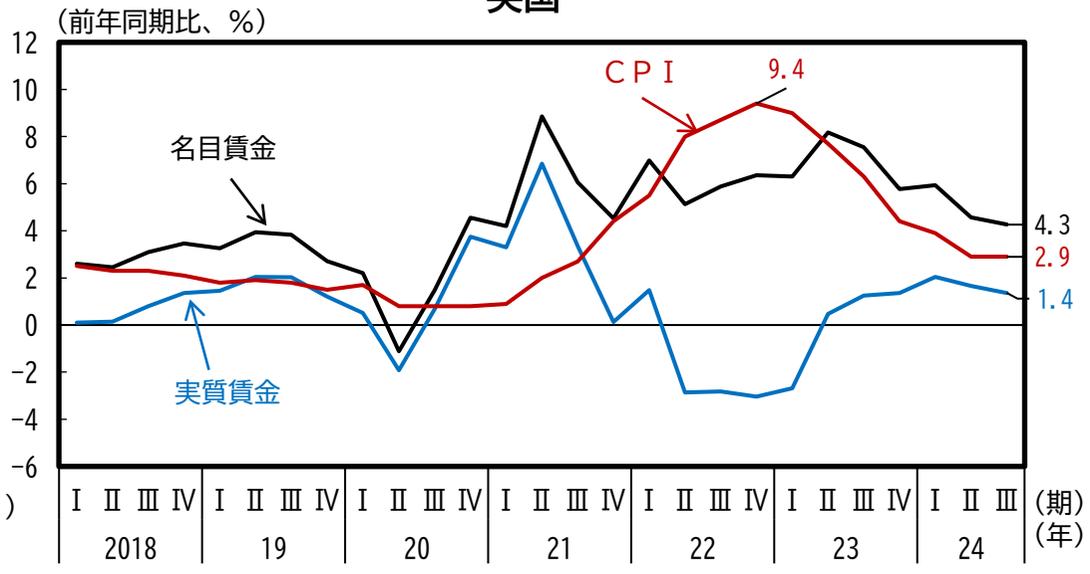
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、米国労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 2. 家賃・住居費に関して、日本、米国、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

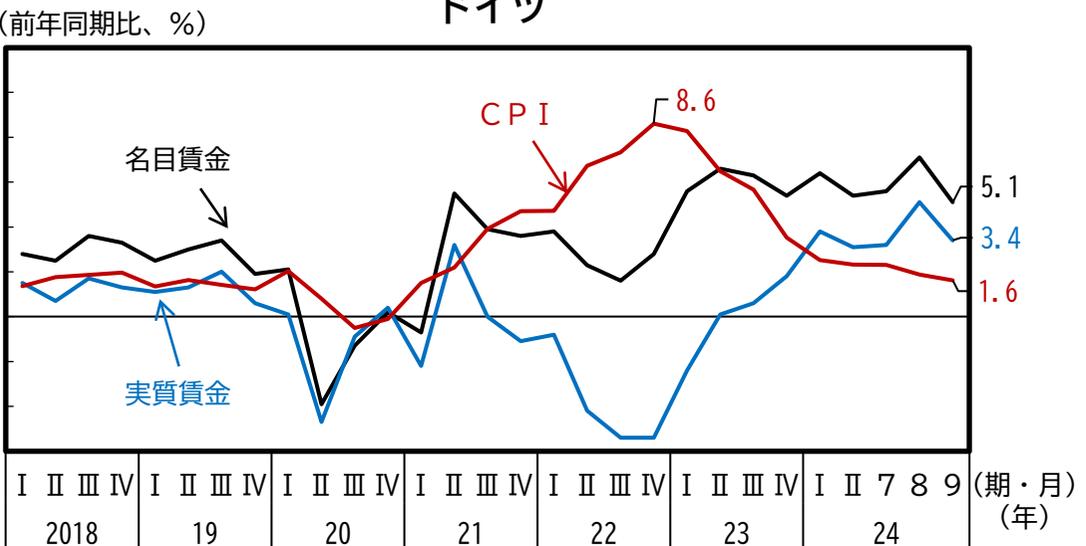
米国



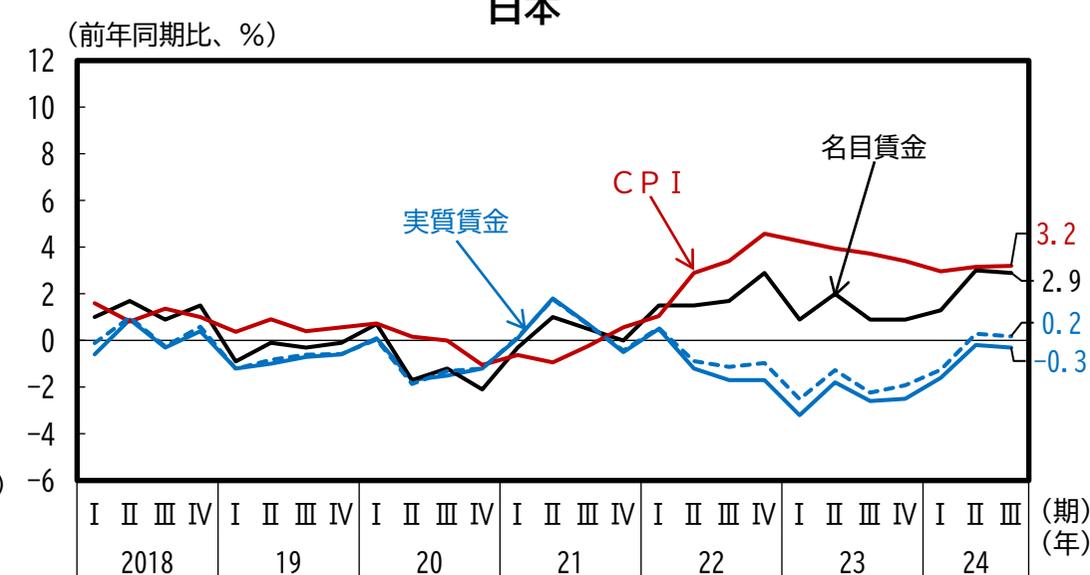
英国



ドイツ



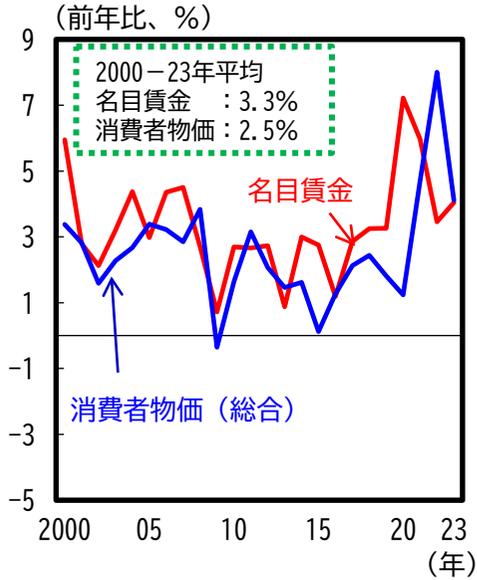
日本



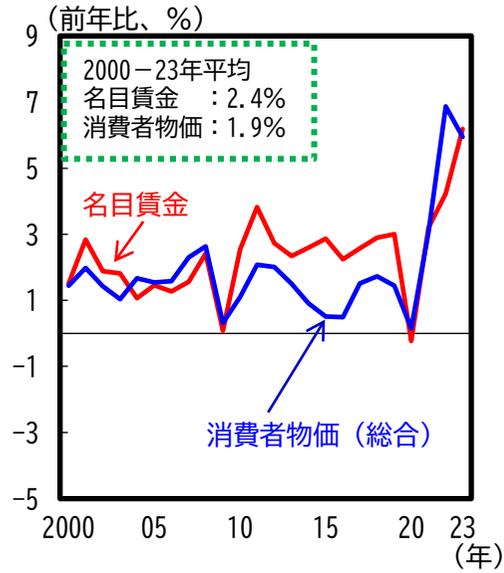
(備考) 1. 米国労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 米国は、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。2018年1-3月期から24年4-6月期までは四半期データ、24年7月から9月までは月次データ。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

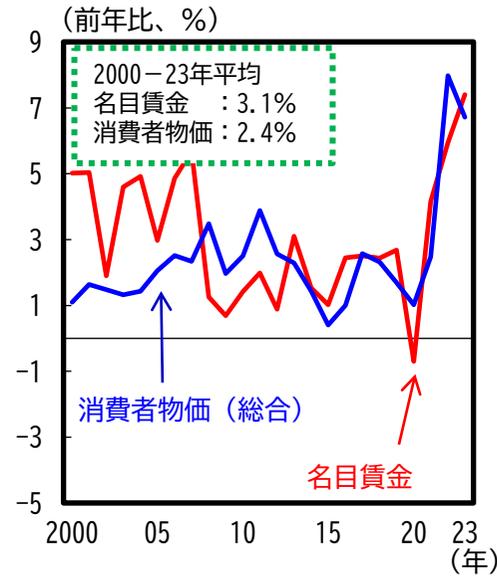
米国



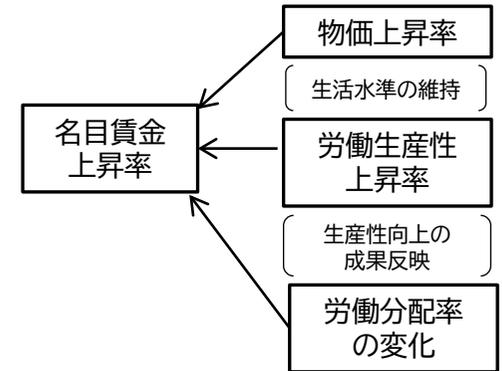
ドイツ



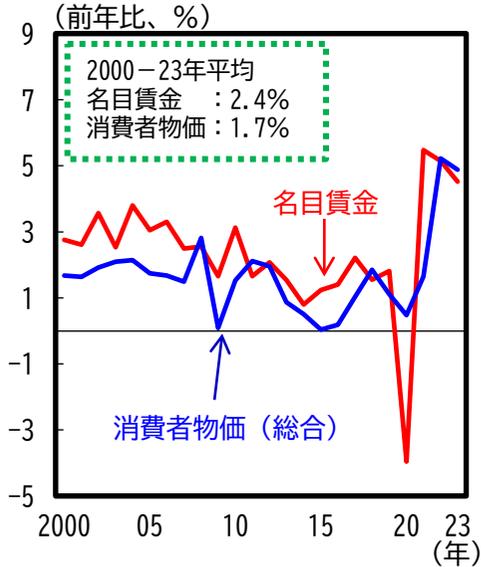
英国



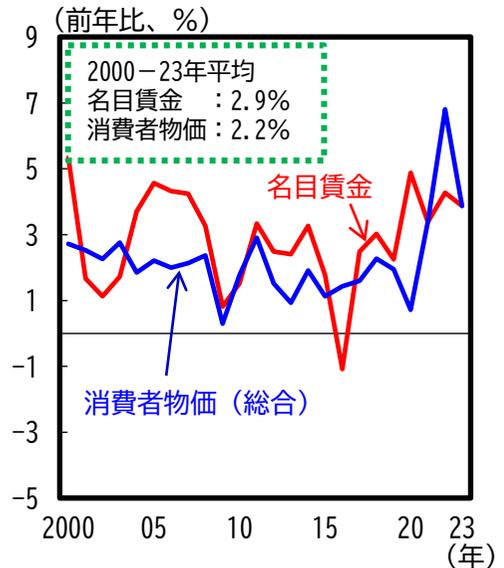
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



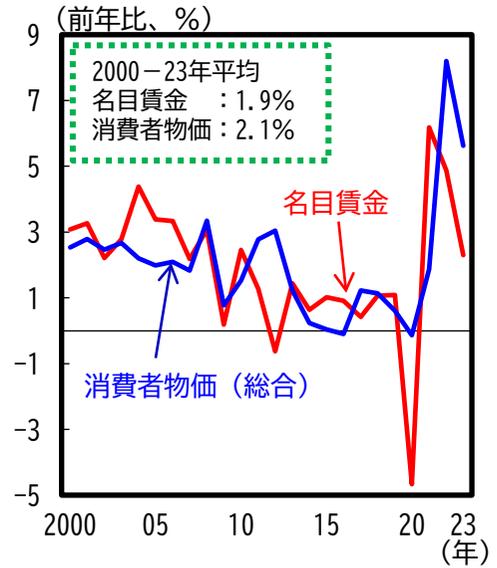
フランス



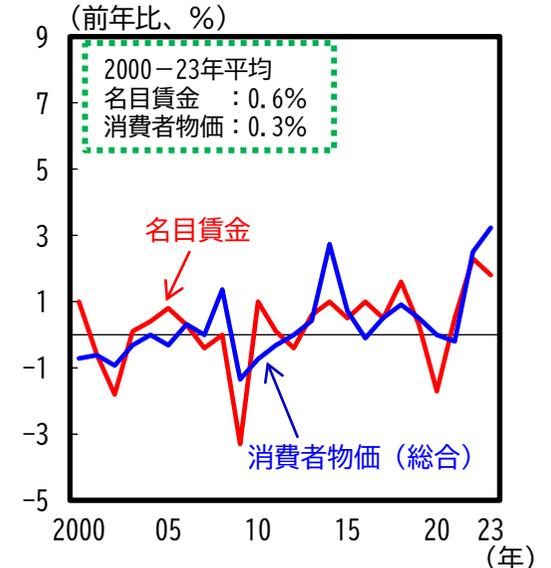
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD Data Explorer等により作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引き上げの影響を含む。